

学校法人光華女子学園

2021年度事業計画書



目 次

I. 経営方針

- 1. スローガンと校是**
- 2. 経営方針策定にあたっての基本的な考え方**
- 3. 本学教職員としての基本の再確認**
- 4. 2021年度経営重点項目**
- 5. 2021年度経営方針数値目標**

II. 主な事業計画の概要

1. 大学院・大学・短期大学部

- (1) 光華一貫教育の創造
 - ① 建学の精神に基づく宗教教育
 - ② 京都光華高等学校との高大接続
 - ③ 幼・小・中・高を含む併設校への支援と連携
- (2) 教育・研究の質・体制の充実
 - ① 学部・学科・研究科等の将来構想
 - ② 基幹研究の展開（研究力の向上、人材育成支援事業の獲得）
 - ③ 学修・学生支援体制の向上
 - ④ 光華独自の教育・指導法（光華メソッド）の確立
 - ⑤ 他大学との連携（共同授業・研究等）の強化
 - ⑥ 就職・キャリア開発・地域連携への支援強化
 - ⑦ 研究支援体制の充実
 - ⑧ キャンパスのグローバル化の推進
 - ⑨ 図書館・真宗文化研究所・カウンセリングセンター・人権啓発センターの事業計画
- (3) 経営基盤の強化
 - ① 志願者増につながる戦略的募集・広報活動
 - ② ガバナンスコードの策定と運用
 - ③ SD実施強化の検討
 - ④ 大学・短大における基金の設立

2. 高等学校

- (1) 光華一貫教育の創造
 - ① 建学の精神に基づく宗教教育
 - ② 体験・探究学習×教科学習×EdTech
 - ③ 言語活動と異文化理解教育
- (2) 教育研究体制・質の向上
 - ① 教育体制・運営体制、研究体制、中学校・高等学校のコース改革のあり方
 - ② 働き方改革に向けて

(3) 教育環境の充実

- ① ハード面、ソフト面での環境整備

(4) 経営・運営基盤の強化

- ① 志願者増・入学者確保につながる戦略的募集・広報活動

3. 中学校

(1) 光華一貫教育の創造

- ① 建学の精神に基づく宗教教育
- ② 体験・探究学習×教科学習×EdTech
- ③ 言語活動と異文化理解教育

(2) 教育研究体制・質の向上

- ① 教育体制・運営体制、研究体制、中学校・高等学校のコース改革のあり方
- ② 働き方改革に向けて

(3) 教育環境の充実

- ① ハード面、ソフト面での環境整備

(4) 経営・運営基盤の強化

- ① 志願者増・入学者確保につながる戦略的募集・広報活動

4. 小学校

(1) 光華一貫教育の創造

- ① 建学の精神に基づく宗教教育
- ② 体験・探究学習×教科学習×EdTech
- ③ 言語活動と異文化理解教育

(2) 教育研究体制・質の向上

- ① 教育体制・運営体制、研究体制のあり方
- ② 働き方改革に向けて

(3) 教育研究体制・質の向上

- ① ハード面、ソフト面での環境整備

(4) 経営・運営基盤の強化

- ① 志願者増・入学者確保につながる戦略的募集・広報活動

5. 幼稚園

(1) 光華一貫教育の創造

- ① 建学の精神に基づく宗教教育
- ② 体験・探究型学習とEdTechを活用した新たな保育

(2) 教育研究体制・質の向上

- ① 魅力ある光華教育の構築
- ② 満3歳児保育の充実・拡大と将来構想
- ③ 活気ある教職員体制づくり

(3) 教育環境の充実

- ① ハード面、ソフト面での環境整備

(4) 経営・運営基盤の強化

- ① 志願者増・入園者確保につながる戦略的募集・広報活動
- ② 小学校への内部進学者増につなげる幼少連携の充実

6. 学園

- (1) 中期計画「The Road to 2030－ACT1」の事業計画実施と進捗管理（KPI管理）
- (2) 2021年度事業活動収支の改善
- (3) 学園創立80周年に向けた事業準備と学内外へ発信
- (4) 補助金・助成金と寄付金、資産運用益の獲得
- (5) 事務局の組織再編と職員力の強化
- (6) 学園ガバナンス・コンプライアンスの強化
- (7) NPO法人（京都光華ランニングクラブ）の事業展開と事業会社設立WGの設置
- (8) 各種団体との連携

Ⅲ. 施設・設備等整備事業

- 1. 施設整備計画**
- 2. 設備整備計画**
- 3. ICT教育環境の整備**

Ⅳ. 2021年度予算

- 1. 中期計画「The Road to 2030－ACT1」**
- 2. 2021年度事業活動収支予算**

I. 経営方針

1. スローガンと校是／

スローガン	“ 温故創新 ” - ワクワク感漲る光華女子学園の創造に向けて - 建学の精神に基づく教育の展開を基本としつつ、オリジナリティー溢れる創造的な取り組みに チャレンジし、現状打破を目指す
校是	Students & Parents Satisfaction の向上
人材育成	思いやりの心と創造力 を兼ね備えた人材の育成

《私の思うワクワク感漲る学校とは》

◇学生生徒等にとって

目標が達成できる学校、チャレンジできる学校、新しい人・ことに出遇える学校

◇保護者にとって

子どもの成長と可能性、そして満足度が実感できる学校

◇教職員にとって

教育研究のノウハウを磨き、実践し、手応えを感じられる学校、その結果を社会実装として実践できる学校

2. 経営方針策定にあたっての基本的な考え方／

(1) **光華ビジョン 2030** の実現に向け、**中期計画 ACT1**（2 年目）を着実に実施する。

◇経営理念：光華教育に対する信頼性の堅持と社会への貢献（建学の精神を体現する女性の輩出と社会での活躍）

◇経営目標：知性豊かで品位のある女性を育む教育と先進的な教育の融合が評価され、ワクワク感が漲る地域のプラットフォーム校として認知される総合学園

＊人と人をつなぐ光華人材の育成：光華グローバル人材（思いやり+個性）

＊光華が核となる地域創生：光華×京都市・右京区×企業・団体

◇経営戦略：Society 5.0 時代を切り拓き SDGs の実現を担う光華教育

(2) 特に、2021 年度学生生徒等の募集結果が非常に厳しいものとなったことを踏まえ、その挽回に向け**学生生徒等募集に資する活動を最優先事項**として取り組み、2022 年度は **2021 年度水準を上回る結果を必達**したい。

(3) その上で、コロナ禍で先行の不透明感、閉塞感が強まり、人々の意識が委縮するなか、現状維持は衰退への第一歩という認識、そしてポストコロナ時代には新たなニーズ・価値観が生まれるとの認識のもと、困難な環境ではあるが学園発展に向けた基本戦略である**現状打破（新たなマーケットポジションの確立）**を目指し、チャレンジ感のある取り組みを積極的に推進したい（**ポストコロナ時代の特長創り**）。

◇他学にないオリジナリティーのある取り組みや他学を超えた（突き抜けた）取り組みを創造

◇教育研究成果を社会実装へ展開（地域のプラットフォーム校、SDGs 実践）

◇ワクワク感漲る学校というイメージの獲得を目指す

3. 本学教職員としての基本の再確認 - 仏教精神、特に親鸞聖人が明らかにされた真宗についての理解を深める

(1) 仏教とは

- ◇ 仏は知恵（真実）と慈悲（摂取不捨、思いやり）でできている
 - ・ 真実心 = 仏の心 = 慈悲の心 = 摂取不捨の心、思いやりの心
 - ・ 仏教とは、苦しみからの解放のすべを示したお釈迦様の教え（四法印、縁起）
- ◇ 日常生活と乖離した特別なもの、非日常のものではない
 - ・ 日常の生活のなかにあるもの、生活者の視点で感じられるもの
 - ・ 仏教の教えを生活のなかで実感し「なるほど」と思えることが大事
- ◇ 善悪を示したり明らかにするものではなく、良い結果を求めたり与えたりするものではない
 - ・ どう生きていけばいいかの **こころがけを示したもの** ⇒ **教えを身で受け、身で確かめる歩み**
 - ・ 縁起や少欲知足、利他、中道、自然法爾、同朋などの教えを生活者の視点に合わせて語ることが大事

(2) 仏の知恵と人間の知恵の違い（実るほど頭を垂れる稲穂かな）

- ◇ 人間の知恵 → 学べば学ぶほど頭が上がる
 - ・ 自分が何かを学び、覚え、理解したもの（知識、教養）
- ◇ 仏の知恵 → 自らの姿に気づき謙虚になって頭が下がる（単なる知識、教養が本当の学問、人格へ）
 - ・ 仏の方から私たちを照らし、自分の見えなかった、気づかなかった姿に気づかせてくれるもの

(3) 仏教の救いとは（苦しみからの解放）

- ◇ **自己が明らかになること**（平均的人間の問題ではなく、個の問題 ⇒ **個の心の問題**）
 - ・ さまざまな課題、苦しみ、悩みの原因を、**外に見出すのではなく、自己の内に見出す**
 - ・ 自己（自分の姿）が明らかになれば終わり（おのずとおさまるところにおさまる）
- ◇ 自分の姿を明らかにし、あるがままに生活するプロセスが **光華の心（向上心→感謝の心→潤いの心）**
 - ・ その結果が **校訓「真実心」**：摂取不捨、思いやりの心（潤いの心）の発揮

(4) 仏教精神に基づく教育について ⇒ **どんな心の方にも仏は身についてくださっている（仏は身につく）**

- ◇ 教職員自身が自分と向き合う姿勢・心を持つことが必須（仏教とは個の心の問題）
 - ・ 自分と向き合い、自分を知る（自覚） → 他人との比較を通して自分を見つめることからスタート
 - ・ 自覚を深める → 心の鏡に自分を写し、心の内奥深く自分自身を見つめる
- ◇ さまざまな現実的苦悩に対し、自らの心の内にそれを乗り越えるための **自信と努力** を持つ
 - ・ 自分を励まし、悩み苦しみと向き合う努力、自らと向き合える力（教養）を持つ努力 ⇒ 努力が自信へ
 - ・ 自分の力で乗り越えたつもりが、実は自分の力で乗り越えたのではなかったとの気づき ⇒ 自立から同朋へ
- ◇ **自分の至らなさ、自分のたよりなさに気づけば気づくほど、人間は深まる**（深める教育を実践するのが光華）
 - ・ 自覚の内容が言動に表れる（思いやりの心の発揮）：**真実心** ⇒ **お蔭様、お互い様、共助、同朋・・・**
- ◇ 教職員自身がこれらを **実践し**、併せて学生生徒等が自己と向き合うための「自信と努力」を育む **支えとなる**

(5) 本学における仏教精神に基づく教育の実践（宗教科、宗教行事以外のプログラム等での実践）

探究学習（アクティブラーニング）や論理プログラム、国語教育などは中道（バランスの取れた立場で、客観的に状況を把握し、何が適切かを判断し日々あるべき生活を過ごす）を歩むための八正道（見解（正見）、考え（正思惟）、言葉（正語）、行い（正業）、生活（正命）、努力（正精進）、注意（正念）、精神統一（正定））の実践

4.2021 年度経営重点項目

(1) 学園財政の基盤である学生生徒等の確保

①2023 年度以降の**大学院・大学・短期大学部における学部・学科等構想案（改組・新增設等）を策定**

◇京都府下における医療・福祉分野専門職養成なら光華というブランドの獲得

・健康科学部の学部学科構成の拡充と教育研究の特色の明確化

・健康マネジメント学群の開設

◇大学としての新機軸を打ち出し、大学及び各学部・学科の特色の明確化をはかる（**学部・学科リニューアル**）

◇新たな学部・学科等構想を見据えた北校地施設整備計画案の策定

②2022 年度からスタートする**構造改革の移行準備と PR**（これまでの光華小・中・高のイメージを一新）

◇高校の新 3 コース（医療貢献コース、未来創造コース、国際挑戦科）

◇中学校のコース統合と高校での学びに繋がる自学探求教育

◇小学校における 12 年間を見据えた対話型・探究型・体験型教育、高学年の一部別学、フィンランドとの交流

◇光華リベラルアーツ、独自科目「光華探求（京都アドベンチャー）」、新たな学校行事、光華 Edtech

③幼稚園における満 3 歳及び 2 歳保育の拡充と新園舎建設を見据えた**新たな幼稚園教育の模索**

④「**英語教育に強い光華**」というブランドの獲得（一貫した方針、計画に基づく英語教育実施に着手）

◇学園英語教育推進担当の任命 ⇒ 活用できる英語力の習得

(2) ポストコロナ時代に向けた財務体質・組織体制の強化と人事評価の実質化

①収入の多様化の推進（補助金をはじめとした外部資金の獲得、学齢を超えた新たな対象の獲得、新規事業）

◇経営基盤に繋がる経常費（運営費）補助の安定化と発展に向けた投資を補う**特別補助の積極的獲得**

◇入学対象者拡大を目指した**通信教育の導入（真宗大谷派教師の養成、大学院、リカレント等）**

◇人件費の適正化（人件費比率 50%台）を目指した**要員体制への移行**（学生生徒等数に応じた要員）

* 2020-2021 年を人件費適正化推進期間に設定

②小中高の部門別収支の改善（奨学金に頼らない募集活動の推進と児童・生徒数に応じた組織の構築）

③経営方針、運営方針を実現できる事務局組織への改編と労働環境の整備

④教職員評価制度の実質化

(3) オリジナリティーのある教育創造を目指した教育力・研究力の向上と社会実装の推進

①教育力・研究力・職員力向上を目指した FD・SD の強化 ⇒ **新たな光華教育の創造に向けた最重要事項**

◇大短教員対象の研究支援制度の充実、幼小中高教員対象の FD 支援制度の導入など

②**仏教精神と融合した女子教育のノウハウ（「方向性」「共感力」「安心感」）**を活かした教育研究活動の推進

◇可能性を広げる「方向性」を例示し、「共感」し合える環境のもと、「安心」を感じられる教育を実践する

③**SDGs**と関連付けた教育・研究活動の推進（人と人との繋がり、サステナブル社会）

④健康創造キャンパス推進の一環としての医療福祉分野の充実に資する**医療機関（物忘れ外来）の開設**

⑤**富小路まちやキャンパスの活用**

(4) 新型コロナクラスターの発生防止と with/ポストコロナ時代における安心安全な環境、経済支援策の整備

(5) Society5.0 時代の教育研究（ハイブリッド型授業等）に対応した ICT 環境の整備と支援体制の構築

* 2020-2021 年を ICT 環境重点整備期間に設定

(6) **学園創立 80 周年関連事業の実施と同窓会・保護者会・旧教職員との連携強化**

【参考】

◎ 学園発展に向けた基本戦略／

人口急減期を見据え、本学園に対する現状評価（マーケットポジション）から抜け出し、ワンランク上のポジション評価を獲得すべく教育改革→志願者・入学者層・数の向上という好循環サイクルを目指す（KPI で管理）。

→ 光華教育の創造（⑥ワンランク上の新たな光華教育の創造：競合校のオポジットポジション）

① ↓ ※他学になしオリジナリティーのある取り組みや他学を超えた（突き抜けた）取り組みの創造

教育力・研究力の向上

② ↓

志願者・入学者層の変化（マーケットポジションの変化、第一志望者増）

③ ↓

教育成果の向上・可視化・SPS 向上（目標校との同質化）

④ ↓

マーケットポジションのランクアップ（目標校から競合校へ）

⑤ ↓

志願者・入学者数の増加（数の増加に伴う適正な選抜の実施で質・レベルも向上）

◎ 学園発展に向けた基本的計画／

「学生生徒数を増加させる」と「誇りをもって話せる学校になる（質・レベルの向上）」を両立させる。

① 質・レベルを高めることを意識しつつ、数を維持若しくは増加させるという困難にチャレンジ

⇒ 数を切り捨てて質を高めることはしない（数がなければ質・レベルは高まっていけない）

* 質・レベルとは、偏差値（知識）、モチベーション（やる気）、学習態度、本校とのマッチングを総合的に勘案したものであり、**単なる偏差値の高低だけではない**

② 順番は数→質・レベル

⇒ 数とは、**第一志望**で光華に行きたいといっていただけの志願者数。この数を上げることで**教育成果を出しやすい**
くつつ、志願層を現状よりやや上位まで食い込むことで**総志願者を増加**させ、**選抜を可能**とし、質・レベルの向上につなげる。

③ 光華のマーケットポジション目標の第 1 ステップ（外部からどう評価されているかの視点を意識）を設定

⇒ 2030 年までの間に、第 1 ステップのマーケットポジションを確立し、第 2 ステップに移っている状況を創る

【第 1 ステップ ポジション】

目標校と同質化（安心感・間違いのない感）を図り、競合校のポジションを獲得（偏差値で同レベルのグループの方から志願いただける学校）

◇ 高校：**偏差値軸の幅を上を広げる**（プリムラの水準が偏差値 55～60 レベルのポジション）

◇ 大学：**京都女子、同志社女子の併願なら光華**というポジションを確立（競合校ポジション）

【第 2 ステップ ポジション】

競合校と同レベルのグループの志願者が、競合校と異なる魅力的な価値のある学校と認識するオポジットポジション（例-伝統と知名度の京都女子、地域と共生する実践に強い京都光華）を獲得

④ この実現に向け、**他学になしオリジナリティーのある取り組みや他学を超えた（突き抜けた）取り組みを創造**

5.2021 年度経営方針数値目標／

項目			方針値	備考
財務指標	(2022 年度) 学生生徒等納付金収入額		3,522 百万円	前年比 + 200 百万円
	80 周年寄付金の獲得		41 百万円	華の煌き募金目標総額 66 百万円
	補助金収入額		950 百万円	※ 4 特別補助前年比 + 28 百万円
	資産運用収入額		40 百万円	2020 年度見込 30 百万円
	人件費比率 (除く高等教育無償化)		61.6%	2019 年度実績 : 61.4%
	ACT-1 今年度投資額の確保		1,557 百万円	ACT-1 総投資予定額 : 58 億円
学生生徒数	2022 年度	入学者数※ 1	1,061 名	2021 年度 760 名
		在籍者数	3,215 名	2021 年度 3,040 名 (2021.4 時点)
		満 3 歳児	70 名	2021 年度 38 名
	内部進学率	幼→小	25%	2021 年度 11.5% (9/78)
		小→中	65%	2021 年度 45.2% (14/31)
		中→高	100%	2021 年度 80.0% (32/40)
		高→大短	50%	2021 年度 39.4% (50/127)
教育指標	退学率	大学	年間 : 1.9%	2020 年度 1.6%
			初年度 : 2.5%	2020 年度 2.0%
		短大	年間 : 1.5%	2020 年度 2.1%
			初年度 : 2.2%	2020 年度 3.0%
	就職率※ 2	大学	95%以上	2020 年度 96.8% (2021.4 時点)
		短大	90%以上	2020 年度 90.3% (2021.4 時点)
	合格率	看護師	100%	2020 年度 97.9%(92/94)
		保健師	100%	2020 年度 100%(9/9)
		助産師	100%	2020 年度 100%(10/10)
		管理栄養士	100%	2020 年度 92.2%(71/77)
		社会福祉士	55%以上	2020 年度 38.5%(5/13)
		精神保健福祉士	100%	2020 年度 100%(2/2)
		言語聴覚士	90%以上	2020 年度 78.3%(18/23)
		臨床心理士	63%以上	2020 年度 50%(1/2)
		公認心理師	47%以上	2020 年度 0% (0/1)
		公立小学校教諭※3	60%以上	2020 年度 61.5%(8/13)
		公立幼稚園教諭・保育士※3	70%以上	2020 年度 56.3%(9/16)

※ 1 : 学科別入学目標人数 : 心理学研究科 10 / 看護学研究科 5 / キャリア形成学科 92 / 心理学科 65 / 社会福祉専攻 35 / 言語聴覚専攻 35 / 管理栄養士専攻 88 / 健康スポーツ栄養専攻 44 / 看護学科 95 / こども教育学科 80 / 助産学専攻科 10 / 健康マネジメント学群 12 / ライフデザイン学科 100 / 高校 200 / 中学校 50 / 小学校 60 / 幼稚園 80

※ 2 : 就職者数 ÷ 卒業者数 (進学者・留学者等除く)

※ 3 : 採用試験合格率

※ 4 : 大学等改革総合支援事業・情報 ICT 関連等

Ⅱ. 主な事業計画の概要

1. 大学院・大学・短期大学部

(1) 光華一貫教育の創造

① 建学の精神に基づく宗教教育

本学園は「仏教精神、特に親鸞聖人があきらかにされた真宗の教えに基づく女子教育」を建学の精神とし、親鸞聖人の主著『教行信証』に由来する「真実心」を校訓とする。この建学の精神と校訓には、本学園で学ぶ者が、自己を省みる「智慧」と、その智慧によって導かれる他者に対する想像力「慈悲」を、その生涯において実践する者であってほしいという願いが込められている。本学は、このような人間形成を基盤とした実学教育の高等教育機関として、次の時代を切り開く女性を育成することを使命とする。その使命を果たしていくにあたり、2021年度は以下の項目に取り組む。

- ・真宗大谷派と連携した仏教、真宗の別科の設置準備：本学が強みとする女子教育と医療福祉系と協働した学びを可能とする真宗を学ぶ別科を開設できるよう、本年も真宗大谷派と調整を行う。
- ・仏教系の専門科目増設に向けての調整：本学の建学の精神の具現化であり、さらに他の専門職系大学との差別化ともなる専門教育での仏教系科目の開設に向けて、専門教育科目に仏教系科目のない学科と調整を行う。
- ・「京都光華の学び」の充実：大学では、リベラルアーツセンターにて、これまでの取り組みを検証し、授業内容を再検討する。

建学の精神の具現化（「心の教育」の共有）：本学が基盤とする人間教育、すなわち智慧と慈悲を育む「心の教育」は一つの取り組み、一科目の授業によって達成されるものではない。建学の精神の具現化にあたっては、本学の教育訓「薫習」に示されるように、教職員自身が智慧と慈悲の実践者であることが求められる。教職員が仏教、真宗の考え方に触れられる機会を増やせるよう宗教部と真宗文化研究所で継続して検討する。

② 京都光華高等学校との高大接続

京都光華高等学校ライラックコースのプログラムに対応した「看護学科」「こども教育学科」の内部連携事業のさらなるブラッシュアップを図るとともに、他学科においても内部出張講義を促進し、高校段階で専門教育の体験機会を増やすことで、生徒の学習意欲を高め、将来の夢や目標に対して適切な進路選択ができるよう、教育接続の充実化を目指す。さらに次年度からの新コースの方向性に合わせた連携強化プログラムの検討、実施に向けた調整を行う。また、内部進学説明会、座談会等の高大連携イベントを早期から実施することで、併設大学としての存在感を示し、イメージの定着と興味度の向上を図ることで、内部進学者数の増加を目指す。

また、年内早期入学決定者に対する入学前教育として、通信講座とその説明会の実施に加え「キャリア形成学科」「こども教育学科」では独自の入学前課題を課し、専門分野学習を見据えた補填学習とモチベーションの向上を図る。また、入学後に単位化される高大連携科目の提供を行い、先取り学習を推奨するなど、高校の学びから大学の専門性のある学びへのスムーズな誘導を行う。

③ 幼・小・中・高を含む併設校への支援と連携

大学での研究理論を併設の各校園の教育の質の向上、実際の指導に生かすことを目的に結成された共同研究体制「光華論理プロジェクト」の活動を継続して行う。「論理的な思考力・判断力・表現力の育成」をテーマにした研修、授業研究活動を発展させ、共同研究の成果を全国に向け積極的に発信し、総合学園としての存在感を示すとともに光華の教育力をPRする。

(2) 教育・研究の質・体制の充実

① 学部・学科・研究科等の将来構想

心理学研究科

本研究科では、こころの専門家である「公認心理師」および「臨床心理士」養成を最重要課題として、院生一人ひとりに対する丁寧な個別の実習指導および学習指導を実施し、現代社会のニーズにフィットした質の高い心理臨床家の養成を目指す。具体的には、ケース・カンファレンスやその後のフォローアップ、学内・学外での実習、スーパーヴィジョン等を、夏季・春季休暇期間も含めて継続的に行い、心理臨床家としての実践的で柔軟な感性および専門的職業人としての素養と自覚を養っていく。さらに、修士2年生からの国家試験対策（学内教員による対策と学外講師による対策と模試支援）および修士課程修了後も在籍できる研究生制度によって、「公認心理師」「臨床心理士」の両試験合格をサポートする（いずれも全国平均以上の合格率を目指す）。

修士論文等の研究指導については、集団（全体）・グループ・個別といったさまざまな指導体制の充実、学会発表等の研究活動の推奨等によって、研究の質と意欲の向上を図る。

2021年度も、学外から心理臨床家を講師に招いて「心理臨床一泊研修会」の実施を検討する。また、さまざまなボランティア活動を奨励・支援し、現実場面での臨床の多様性への対応力を体験的に培っていく。また、本研究科と心理学の連携および教育内容の一層の充実のため、教育課程を含めた施策の検討を行う。

看護学研究科

本研究科では、現職看護職のキャリアアップを支援し、看護実践の場や看護教育機関で教育研究能力を発揮できる人材の育成を目指す。

変化する社会環境から看護者は保健医療福祉を担う専門職としてIPEは重要で、相互に連携したリーダーシップを求められている。臨床での「経験知」から問題・疑問を「理論知」として研究課題を解明し修士論文にする学びの過程から、「思考力・研究力」を育て、看護職としてマネジメント・リーダーシップが取れる看護者の質向上に寄与している。

働きながら学ぶ看護者をサポートするため、1週間の授業計画の工夫（現在は週2日授業日）や対面授業・オンライン授業・対面とオンラインとのハイブリッド型授業など多様な授業方法の工夫を行うこと、看護学研究コースの他に受験資格取得コースなど看護学の発展に寄与できる実学教育を今後の検討課題とする。

キャリア形成学部

本学部では、経営学の学びを基軸とし、Society5.0を目指す社会において多様な業界・業種で活躍できる実践的課題解決能力とデータサイエンス・AIリテラシーを備えた人材の育成を目指す。そのために、①生涯学習力・キャリアプランニング力を向上させるための教育、②チーム協働力、組織運営力、企画推進力を身に付けるための教育、③プレゼンテーション力（グローバル対応力を含む）を強化する教育、④データサイエンスやAIの活用力を高める教育を展開する。また、専門応用科目としてビジネス、サービス・ホスピタリティ、ソーシャルの3つの学びの領域を設定し、複眼的視点を持つゼネラリストの育成に努める。

2021年度は、対面授業を基本としながらもポストコロナを見据えてオンデマンド型授業およびハイブリッド型授業を積極的に導入し、学生個人に最適化された学びの提供とインターンシップやボランティアなどオフキャンパスの学びが活性する仕組みづくりを目指す。また、感染対策を講じたうえでプロジェクト科目の対面授業を再開し、正規科目「長期インターンシップ」の受け入れ先拡充を行う。さらに、学習成果発表機会等の充実により、学生間の相互学習・相互交流を促進する。

以上の取り組みの円滑な運営に注力しつつ、データサイエンス・AIやグローバル教育の特色化、リカレント教育の提供など、発展的な拡充に向けて学部改革案の具体的検討と作成に着手する。

さらに、教育の質の向上と研究推進に注力できるよう、教員の教育研究環境の整備に努める。

健康科学部

本学部は、地域社会のあらゆる面の健康を、多職種間で協働して創造できる女性の育成、教育過程で得られた成果の社会実装を目指した研究、教育手法の革新などを通して、健康科学の発展に貢献する。本年度も、大学運営方針「教育・研究の質・体制の充実」各項目に沿い、各学科が直面する課題の解決と、今後の発展に取り組む。特に「健康マネジメント学群（計画）」の運営に参画し、「健康創造キャンパス」プロジェクトでは中心的役割を果たす。

a. 健康栄養学科

管理栄養士専攻では、管理栄養士国家試験に合格する学力を養成するとともに、実践現場で即戦力として活躍できる管理栄養士を養成する。健康スポーツ栄養専攻では、栄養士ならびにスポーツ指導に必要な知識をバランスよく学び、健康寿命の延伸に貢献できる人材を育成する。加えて、中・高保健体育教諭の養成カリキュラムを着実に進める。また、両専攻とも一昨年度からKHプロジェクトが始動し、本年度からは科目履修を始める。

b. 看護学科

本年度より新カリキュラムと旧カリキュラムの同時進行が開始し、助産師教育は助産師専攻科での養成となる。適切なカリキュラム運用を進め、国家試験受験資格、養護教諭免許取得に向けた教育の充実をさらに進める。教育内容の年度末評価、学科FD等を通してPDCAサイクルを意識した教育活動を展開し、入学から卒業・国家試験合格まで一貫した指導・支援を行う。また、他学科との専門職連携などの教育内容の充実も図る。

c. 心理学科

「臨床心理」「子ども心理」「社会・犯罪心理」の3つのコースとアクティブ・ラーニングを重視した教育によって、心理学を社会で生かす実践力の育成に努める。また、学生の将来設計を支援するため、進路への意識喚起を図る研修の実施、公認心理師養成課程の充実、保育士・保育心理士養成課程のさらなる充実、大学院進学サポートの体制強化、警察官などの公務員試験対策の充実に努める。

d. 医療福祉学科

社会福祉専攻では、現場体験や外部講師の講義等により社会福祉専門職の魅力を伝え、資格取得に向けた土壌をつくり現場実習や国家試験対策を強化して合格率を高め、社会福祉施設や各種相談機関などへの就職支援を行う。言語聴覚専攻では、各学年で国家試験対策を実施し個別指導による苦手教科の減少に取り組む合格率向上を目指す。また実習時の個別指導にも積極的に取り組み、学生の資格取得や就労意欲を高め専門機関への就労支援を行う。

こども教育学部

本学部では、Society5.0時代を迎える中で、教育・保育分野で活躍できるよう、仏教精神に基づいて、慈しみの心をもって子どもと向き合い、学び続ける教育者・保育者の育成を目指す。このため、学部教育では、リベラルアーツ科目や専門科目の修得を通して、豊かな教養や高い専門性（専門的知識・技能）および実践力を身に付けるとともに、主体的に学ぶ力を養う。本学部では、魅力ある学部づくりのため、まずは、英語等の言語活用能力や情報（ICT）活用能力の育成にも十分に配慮しつつ、学生の主体的学習とキャリア形成が効果的に達成できるようカリキュラム編成を行う。

教員においては、学生の主体的な学びを促し、学ぶ喜びを感じることができるよう授業改善を行い、教育の質の向上を図る。そのため、指導ツールとしての「ロイロノート」などICT活用やQFTの導入・推進をはじめ、指導力向上を図るための取り組みを進める。また、外部資金導入による研究を積極的に進め、自らの研究力の向上にも努めるほか、併設の幼稚園・小学校・中学校・高等学校との共同研究の実施と教員免許更新講習の開設に取り組む。

学部教育の出口・入口管理に関しては、2021年度も卒業生が、採用試験、特に公立の小学校、幼稚園、保育園に多くの合格者を輩出できるように、教職・保育職支援センターや就職支援センターとの連携を強化するほか、近年の学生の教育ニーズの多様化・高度化に応えるため、京都連合教職大学院への参加に向けた取り組みを進める。また、喫緊の課題である志願者数減少に対応するため、高大連携事業の推進と広報活動の強化に努める。

短期大学部

ライフデザイン学科は、「2年間で4年分の成長」をコンセプトに、高校生ならびに社会のニーズに応じて、教育の内容と質を時代の変化を先取りするものに改革していく。また、多種多様な分野から創出される「多様な学び」を本学の強みとし、プレゼンテーション力やコミュニケーション力、課題発見力・解決力など、2年間で身につけさせたい力として定義した「ライフデザイン・コンピテンシー」を広報にも活用し、オープンキャンパスなどの募集活動を強化して定員の充足を目指す。

学生の成長を促し、生涯学び続けることができる自律した女性を育成するために、学科独自の仕組みとして、本学科が大学教育再生加速プログラム（AP）事業によって構築した先進的な「学修成果可視化システムMe-L」を活用し、学生が「何ができるようになったのか」について自己評価と省察を行う学習ポートフォリオを開発する。本システムは、「光華メソッド」の柱の一つとして確立させ、教育活動の一連のプロセスを可視化し、全学的な教育マネジメントおよび教育の質保証の担保につなげていきたい。

学生へのサポート体制としては、就職、進学、留学など、学生一人ひとりが自分にあったライフをデザインできるよう、教員は、常に学生に寄り添い、日々の目標設計から学習指導、進路指導まで親身に取り組む。

助産学専攻科

本学における助産師教育は当初、看護学科内の選択科目の位置付けであったが、それを大学卒業後、1年の教育課程に改組して4年目を迎える。改組した目的は、看護教育を基盤に、助産師としての専門知識をしっかりと身に付けるとともに、さまざまな経験をしながら自ら学ぶ姿勢を養い、将来、助産師として広い視野を持つ人材を育成するためである。

そのため、カリキュラムでは豊かな経験ができるよう、隠岐諸島（島根県）の西の島にある隠岐島前病院での離島実習を行う。また高度化する産科医療に対応できるよう、新生児蘇生法、母体急変時の対応などの特別講義、さらには、さまざまな分野で活躍する専門家の招致講義などを多彩に取り入れ、学生が思い描く助産師像への基盤づくりを目指す。また、知識、技術を単に習得するのではなく、専門職として、学生が自ら真実の人間としての生き方を求め、自己を問い、自己確立できる態度をも養うことを目指す。

こうした背景もあり、2021年度一般選抜の実質倍率は2倍弱であり、倍率は年々、高くなっている。コロナ時代において、困難な学習（教育）環境ではあるが、学生のモチベーションを、さらに高められるよう、教育方法の工夫や柔軟な対応で、助産師教育の質を担保し、より選ばれる専攻科であるよう努める。

リベラルアーツセンター

リベラルアーツ教育の主目標である、生涯を通じての人間形成を見据えて、本学のリベラルアーツ教育の基盤を「仏教の人間観」と「京都光華の学び」に置く。その上に立って伝統文化、実用英語、健康スポーツ、AI・データサイエンスを重点分野として、教育内容の充実と教育方法の開発を着実に遂行する。大学・短期大学部が今後、目指すべき方向として掲げる健康・福祉分野の強化を視野に入れつつ、人間性の涵養と実用能力の養成に資する学習内容を準備し、BYOD環境での適切な教育方法を構築する。具体的なターゲットとして、論理的な読解力と思考力を測るリーディングスキルテスト（RST）の有効活用とそれに対応した教育内容の整備を進める。実践的な英語力向上を図るためeラーニングと対面でのタスクベース・ラーニングを組み合わせる。それとともに英語教育プログラム全体の見直しを行う。「情報リテラシー応用」を核として、数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）の提供を開始する。授業方法の拡充・開発として、オンデマンド授業の導入（京都光華の学び）、ロイノートやTeams等のオンラインコミュニケーションツールの積極的な利用（アカデミックスキル入門、アカデミックライティング）等を実行し、コア科目のDX化を進める。

② 基幹研究の展開（研究力の向上、人材育成支援事業の獲得）

SDGsならびにSociety5.0の実現に向けて学際的研究を推進するため、知識集約型社会を支える人材育成支援事業、デジタルを活用した大学教育の高度化、産官学連携による教育プログラムの実施を見据えた高等教育改革を推進する。学部を超えた分野融合による新しい学位プログラム（学群）も検討し、国や自治体が提案する支援事業の獲得を目指す。

また、「よりそい」を科学するというキーコンセプトのもと基幹研究を設定し、地域連携推進センター、女性キャリア開発研究センターの充実も含めて全学的に展開する先進的研究を支援していく。

・健康創造キャンパスの実現に関わるプロジェクト

健康科学部を核に医療や介護におけるさまざまな問題に対するアプローチを行い、他大学や地域との連携も考慮した研究活動を推進する。2021年度は、認知症予防等の活動の一環としてクリニックを開設し、地域連携・専門職連携の活性化を図る体制を整える。

・クラブ活動の整備と活性化

陸上競技を行う女子アスリートの健康と栄養、心の関係性を研究する活動を通して、クラブ活動の整備と活性化を検討する。2021年度は、女子アスリートの基礎的データの収集による分析、最適な強化手法について引き続き検討を加える。

・産官学連携による教育の高度化

ヘルスケアあるいは教育の現場でさまざまな人が抱える問題を解決するため、産官学連携による研究活動を支援・推進する。2021年度は、前年度より進めている産官学連携による研究活動を引き続き推進していく。

③ 学修・学生支援体制の向上

学修支援では、2021年度入学生よりパソコンまたはタブレットの必携（BYOD）、電子教科書の導入を開始するとともに、スムーズな移行のためのインフラ整備と、対面・オンライン双方のメリットを生かしたハイブリッド型授業のためのサポート体制を構築する。さらに、学生サポートセンターを中心とした運営体制のもと、学習ステーションでは「リベラルアーツ教育科目」との連携を模索し、教職員・学生が一体となった授業外学習支援体制を確立する。また、現在と同等規模で、より効果的な学習支援が可能なピアサポートシステムの確立を目指す。教職・保育職支援センターでは、公立教員・保育士採用試験対策と合格者の増加、関係学部との連携強化、教職志願者の社会体験・社会貢献活動の支援を行う。

全ての学生対応部署は、要支援学生の支援ネットワーク強化のため学生の所属学科との連携、協力、情報共有により要支援学生への対応を強化する。感染症拡大や災害などの不測の事態も視野に入れたインフラの整備（ネットワーク、学修システム環境など）を進めるとともに、学生の健康管理を含めたリスクマネジメント体制の充実を図る。学生サポートセンターにおけるワンストップ化による学生サポート体制を目指す。また、学生サポートセンターと人事部は人権啓発センターと協力し、教職員向け学生へのハラスメント防止マニュアル（ガイドライン）を策定・周知し、学生の苦情・ハラスメントに適切に応える。さらに、高等教育の修学支援新制度に伴うシステム面の見直しを進めるとともに、本新制度の本学該当者データを基に、ニードベースとメリットベースのバランスを考慮し、総合的に本学奨学金の適正化を検討する。

これらのサポート体制の充実により、退学率抑制および学生満足度向上に努める。

④ 光華独自の教育・指導法（光華メソッド）の確立

主体的・対話的で深い学びの視点から教育支援ソフト（ロイロ・ノート等）の普及や、質問駆動型の授業展開（Question Formulation Technique の活用）、脳科学の知見に基づく女子教育手法の展開等、先進的な指導法を導入し、本学独自の教育・指導法（光華メソッド）を普及させる。また、学修成果の可視化システム（DP達成評価システム等）を全学的に展開することで学修成果の把握と教育活動の点検評価につなげていく。

GRITの強化（GRITは後天的に獲得可能なやり抜く力）とMindsetの転換（能力を褒めるのではなく努力を褒める）にも留意しつつ、ポストコロナにおけるDX（Digital Transformation）を活用した対面・オンラインのハイブリッド型授業に適した教育手法の検証や個別指導・ピアサポート体制の充実、数理・データサイエンス・AI教育の導入、新しい英語教育プログラムやオンライン学習プログラムの導入を検討する。

⑤ 他大学との連携（共同授業・研究等）の強化

他大学との連携により、それぞれ優位な教育研究資源を結集し、共同でより魅力ある教育研究・人材育成を実現することを目的に、学生や社会人に対して、多様な教育プログラムを提供できるよう検討する。教育課程の充実を主眼に、他大学との遠隔授業の実施を準備し、共通授業、交換授業等の導入を検討する。これにより、カリキュラムの充実と人件費の抑制に努め、教育・研究における選択と集中を図る。また他機関との共同研究を通して、研究者同士の交流や研究力の向上につなげる。コンソーシアム京都との連携強化として、単位互換やインターンシッププログラムの提供、高大接続等の参加をはじめとする、プラットフォームへの積極的な参画を行い、「（公財）大学コンソーシアム京都中長期計画『第5ステージプラン（2019-2023）』の各種取り組みと連動・連携を推進する。

⑥ 就職・キャリア開発・地域連携への支援強化

就職支援センターでは、コロナ禍においても学生が孤立することのないよう、一人ひとりに寄り添った支援をより強化する。具体的には、対面・オンライン双方のメリットを生かした支援策を状況に応じて使い分け、学科別の就職ガイダンスを中心にさまざまなセミナーや動画配信、OG懇談会や個別面談等を通して、学生自らが希望する道を切り拓けるよう手厚くサポートする。

女性キャリア開発研究センターと地域連携推進センターでは、リカレントプログラムの充実と拡大のためにBPプログラムの認定を目指す。対面・オンライン双方のメリットを生かしてポストコロナ時代に必要とされる能力を育成するとともに、女性の就業継続、キャリアアップ、キャリアチェンジを支援するための調査研究を継続する。女性のリーダーシップスキルを育成するための男女共同参画視点の減災活動では、防災サークルの活性化や避難所運営訓練、講座の運営などを行う。また、地域連携活動を推進するために、新設した「富小路まちやキャンパス」の稼働率安定と参加者拡大を目指す。健康創造キャンパスの実現を支援し、地域の方に「光華に人材育成を兼ねたクリニックが開設した」ことを周知し利用者の定着を目指す。

また、環境教育推進室では、第12回KOKAエコアワードの実施およびさらなるエコキャンパスを目指して各種エネルギー使用量等の前年度比2%削減を目指す。そして、JST助成事業「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」を推進する。

⑦ 研究支援体制の充実

個人研究、特別研究、学術刊行物出版助成、学会発表補助等の研究支援を継続する。また、前年度より導入した基幹研究への支援を継続するとともに、研究紀要への査読の導入を進める。これら学内の支援による研究を基盤にして外部資金獲得につなげ、前年度と同様、科研費申請を奨励するインセンティブ制度の継続や、学内説明会を開催し、申請件数および採択件数を増やしていきたいと考える。そのためにも、積極的な申請支援施策として、研究アドバイザー、科研費審査委員経験者や採択実績のある教員、科研費関連業者による研究会の開催、申請書類の書き方、申請内容についての相互レビューの仕組みや、申請者間でURA機能組織の構築を引き続き検討する。また、科研費以外にも寄付金を含めた外部資金獲得の増加を目指し、支援体制の強化を図る。

⑧ キャンパスのグローバル化の推進

国際交流センターでは国際交流委員会と協働し、グローバル化社会に対応できる人材育成のため、本学学生が、異文化を理解し多様な考え方を受け入れ、柔軟性や問題解決能力を養っていけるように、異文化に触れるさまざまな機会を提供していく。そのために、近年参加者が増加してきている目的別海外短期研修（各国英語研修、韓国語研修や台湾文化体験等）や各学科のニーズに合わせた海外研修（海外インターンシップ研修、オーストラリア看護研修、ニュージーランド食文化研修、アメリカ栄養士研修、幼児教育研修、海外ボランティア研修、海外

文化体験研修等) プログラムの新規開発や、外国語コミュニケーションの単位認定につながる研修を増やすなど既存研修の内容をさらに魅力的なものとなるよう見直していく。

また、学内の留学制度である海外協定校への長期留学(1年間)、セメスター留学(6ヵ月)や短期大学部留学制度(6ヵ月)における留学先の選択肢を広げ、参加者の拡大を図っていくため、既存の海外協定校との交流を深めるとともに協定校のさらなる拡大を図る。学内における「留学相談会」を引き続き実施することにより、研修を体験した学生による体験談を広げ、これらの海外留学および研修の情報をより多くの学生に発信できるようにしていく。

さらに、海外協定校の学生に向けて毎年実施している日本語・日本文化研修をより充実したものにするとともに、既存参加している協定校だけではなく、他協定校学生の参加の推進を図っていく。それに伴い、引き続き定期的に「国際交流の集い」を開催し、研修参加の留学生や地域の日本語学校の留学生との交流などを図り、本学学生が国内にいながらも国際交流ができる機会を積極的につくることにより、国際的な視点を養っていく。昼休みを利用した「英会話ラウンジ」も引き続き週に1度開催し、英会話を楽しく身に付ける機会を提供していき、さらに渡航前の英会話トレーニングの実施を強化していく。外国人留学生に対しては、日本での生活や修学上の不安を解消し、可能な限り自立して充実した学生生活を送れるように、クラスアドバイザーや他の学生対応部署と情報を共有し協働して支援していく。

⑨ 図書館・真宗文化研究所・カウンセリングセンター・人権啓発センターの事業計画

図書館

本学の建学の精神に基づく宗教教育、特色ある教育課程としての医療・福祉分野の専門職養成を支援するために、専門分野に対応した図書・雑誌やデータベース、電子図書の充実を進め、これら教育資源の効果的な管理運用を行う。これによって、学術情報基盤としての役割を果たす。また、学生への図書館アンケートや他大学図書館訪問調査を実施し、入館者数・貸出数を増やす。地域社会への貢献の一環として、図書館の社会人利用や卒業生、高校生女子の図書館利用を促進する。ホームページなどの広報手段を積極的に活用し、特色ある教育研究を推進する光華ブランドの発信強化を図る。

真宗文化研究所

真宗文化研究所は、学園創設の建学の精神と校訓「真実心」に基づき、真に生命力をもつ真宗文化の本質、使命の探求、本学園の宗教教育の在り方、現代社会の諸問題への対応等を考究し、学内外へ啓発、訴求することを目的としている。

この目的を達成するために、仏教や真宗に関する研究、調査はもとより、広く学内外に開かれた研究所としてこれまで、公開講座「光華講座」、「聖典読書会」、「漢訳仏典講読の会」を本学園の学生、生徒、教職員のみならず、一般の方々も対象に開催してきた。今年度はオンラインで開催する。また、建学の精神に則り、仏教・真宗の理解を深めることを目的として「宗教講座—豊かな人間性を目指して—」を開催する。本講座はこれまで学内だけでなく一般の方へも公開してきたが、コロナ禍により昨年度に引き続き、本年度も学内システムを利用して学内のみの公開となる。本学の学生および教職員を対象とした浄土真宗ゆかりの地を中心として仏教関係の史蹟を訪ねる「聖蹟巡拝」は、感染対策を講じたうえで実施することを前向きに検討したい。

継続的な研究活動としては、委嘱研究員制度に基づき研究員を学内外から公募により委嘱し、その研究成果を広く公開する。また、特別研究員、並びに客員研究員制度などの研究員制度を生かし、研究機関としての機能を高める。また、建学の精神の具現化に向けた宗教教育、仏教教育の在り方について、とりわけ仏教と実学の関係について研究を推進する。

本研究所の研究活動と本学の宗教教育の実践を学内外へ公開するため、刊行物として、「光華講座」の講演録と研究員の研究成果である論文を掲載する年報『真宗文化』および「宗教講座」の講話録である『真実心』を発行する。同時にこの講演録、研究論文を一般の方々にも閲覧していただけるように本学リポジトリと本研究所ホームページに公開する。

カウンセリングセンター

カウンセリングセンターは地域社会に開かれた「こころの相談室」として、「子どもと女性の心に寄り添う」ことをモットーに、心理的援助を必要とされる方の気持ちに寄り添ったカウンセリング（個別の心理相談）を行う。新型コロナウイルスに関連する不安などにも対応していくとともに、電話やオンラインカウンセリングも必要に応じて取り入れていく予定である。

また、本センターは大学院（心理学研究科臨床心理学専攻）附属の実習施設として、「公認心理師」および「臨床心理士」養成課程における重要な役割を担っている。本専攻の大学院生は質量ともに充実した臨床経験を積むことができる見込みである。加えて、2021年度はこれまでのあり方を見直し、相談内容によってはチームを編成するなど、より効果的な対応の仕方について検討を行う。

カウンセリング等の相談業務に加えて、本センターが実施している親子教室では、就学前の子どもと保護者のふれあい遊びを行う「ひかりっこ＊くらぶ」と、子育て相談の「こもれびスペース」により、子育て支援への社会的ニーズに応えていく。その他、本センターでの相談業務や教員・大学院生の研究報告の場として毎年発行している「京都光華女子大学カウンセリングセンター研究紀要」を、2021年度も引き続き編集・発行する。

人権啓発センター

人権啓発センターでは、学生、教職員の一人ひとりが心理的、身体的に安全かつ快適な環境で勉学や研究に専念し、全ての人の人権が尊重され、お互いが相手の立場を重んじることができるような良好なキャンパス環境の維持となるように人権に関する啓発活動に取り組む。

主たる啓発活動である「人権講演会」「人権研修会」については、より関心が高く、教育活動に有益なテーマを宗教・人権・真宗文化委員会と協議のうえで設定し本年度も継続して実施する。「人権映画鑑賞会」は、映像を通して学生が人権問題をより身近なものとしてとらえられるような作品等を選定する。上映場所を工夫するとともに、告知を早めに行うなどし、学生を中心とした参加者数をさらに増やす事に努める。

そして、ハラスメントのないキャンパスの維持を目指して、セクシュアル・ハラスメント、アカデミック・ハラスメントなどを含めた全てのハラスメント防止となるよう、引き続き、啓発冊子「ハラスメントのないキャンパス・ライフ」の配付を行う。

（３） 経営基盤の強化

① 志願者増につながる戦略的募集・広報活動

2022年度入試募集戦略に従い、本学の魅力を広く社会にアピールして存在感を高めるとともに、全学的に募集活動に取り組み、志願者の増加、全ての学科・専攻での入学定員充足を目指す。

募集活動については、オンラインと対面でのハイブリッドな募集広報活動を行い、学科ごとの競合校を意識した広報展開を早期から実施することで、志願者の獲得を狙う。高等学校の現場に対しては、高校訪問・大学説明会等において、教育内容や支援体制、さらに基幹研究の成果や本学独自の教育手法「光華メソッド」について丁寧に伝えていくことに加え、2022年度新設予定の「健康マネジメント学群」を含む健康創造キャンパス構想について周知し、期待感・信頼感の獲得を目指す。高校生に対しては、オープンキャンパスや進学相談会において本学の寄り添う教育を訴求することで安心感を与え、学生の成長プロセスを学生スタッフのリアルな等身大の言葉で伝えることで、本学でのキャンパスライフに対する期待感を醸成し、出願率の向上を目指す。広報活動については、「学生一人ひとりに寄り添う大学」というブランドコンセプトが紡ぎ出す本学の「教育力」を訴求する手段として、動画やネットメディア、Web広告での露出を強化し、魅力発信・認知度向上を図る。さらに新聞社等、マスメディアへのプレスリリースについても教職協働でさらなる強化を図る。また、学内の専門家で結成されたプロジェクトチームで独自の高大接続プログラムを開発し、教育的相互交流を目的とした教育連携校の拡充を図り、高等学校との関係性を強固なものとする事で、安定的な志願者の獲得を目指す。

② ガバナンスコードの策定と運用

私立大学として主体性を重んじ公共性を高める自律的なガバナンスを確保し、より強固な経営基盤に支えられ、私立大学の教育・研究・社会貢献の機能の最大化を図り、社会的責任を全うするため、2019年度にガバナンスコードを策定し、ホームページにも公開している。

今後も経営基盤強化と経営の透明性向上に努め、社会の理解と支援を得るために、自主的な行動基準となるよう、ガバナンスを強化していく。

③ SD実施強化の検討

建学の精神と教育方針への理解を徹底するとともに、高等教育への社会からの要請に対し理解を深め、組織力の向上に取り組むため、教職員を対象に、階層別・分野別にSDを実施する。また、研究倫理の徹底、ハラスメントの防止、個人情報の保護と情報セキュリティの徹底、公金意識の徹底など、コンプライアンス遵守、教職員のモチベーション向上などの内容で定期的に実施していく。さらに、新任教職員については研修の機会を別途設け、研究倫理、ハラスメント防止、本学独自の研究支援などについて理解を深める。

④ 大学・短大における基金の設立

本学を支えるステークホルダーへの訴求力を高める方法を確認し、同窓会との連携強化（学生募集・在学生の就職支援）を含めて、法人の枠の中において、大学・短大における教育・研究に関する基金を創設し、学生・生徒の保護者や卒業生、地域の企業や各種団体より寄付を募り、「基幹研究」をはじめとする社会の要請に応える各種研究の費用の一部に充てることを検討する。また、大学関係者（学長、副学長など）による同窓会の総会や支部会への参加を継続し、大学の教育・研究への理解を得るとともに、共同事業（講座やセミナー、リカレント教育、在学生との懇談会、大学イベントへの参加、調査研究、ビジネスにおける連携、まちやキャンパスの活用など）を推進する。

2. 高等学校

（1）光華一貫教育の創造

① 建学の精神に基づく宗教教育

本校では、建学の精神のもと、校訓「真実心」を具現化すべく「心の教育」を教育目標の筆頭に掲げ、教職員および生徒が実感できる具体的な施策を行う。そのため、現在取り組んでいる学校改革（小中高構造改革）において、2022年度「新生光華」をスタートさせるべく、教育内容の抜本的見直しを行っている。とりわけ、仏教教育を基盤に据え、伝統文化教育や礼儀マナー教育、異文化理解教育、言語教育を用いて、本校に入学した全ての生徒や児童が享受できる全人・教養教育として、「光華リベラルアーツ」を策定し、小・中・高一貫した宗教教育プログラムを作成し、「光華の心」＝「心の教育」の育成をより一層深化させる。今年度においては、2022年度に先立ち、それらを試行的に実施する。具体的には、生徒朝礼の実施や講堂礼拝を毎週水曜の朝礼時に組み込み、生徒運営の定着化を図るなど、自発性のある生徒集団を目指す。併せて、日々の言葉や三帰依文の唱和などを通して宗教心を涵養し、宗教教育の浸透した落ち着いた校風や慈悲の心の実践を図る。また、地域共生を主眼とし、生徒会が主体となって行うボランティアの定例化を図る。さらに、毎週月曜日全校一斉朝礼の中身の充実を図るとともに教職員自ら仏教理解を深めるべく、学園内宗教教育（宗教行事や宗教講座等）への積極的参加を促し、宗教者等による研修を実施する。

② 体験・探究学習×教科学習×EdTech

本校では、2020年度入学生から個人デバイス（surface go）を必須化し、全教育活動において利用を促進している。2021年度においては、光華EdTechをさらに推進すべく、主体的学習・双方向授業ツールとして、「Meta Moji」を導入し、授業等でのICTを使った双方向型授業を推進する。また、2022年度の構造改革に先立ち、体験型、探究型学習を各授業の中で取り入れ、生徒の思考力・判断力・表現力を高める。

探究活動においては、「京都+ベンチャー」を前倒し実施する。教科学習については、習熟度別・補完学習を目的にデジタル教材「すらら」を導入・運用しているが、引き続き、自主学習の場をつくり、基礎学力の目標数値を一人ひとりと与え、学力向上を図るとともにPDCAサイクルによる管理の徹底を行う。ライラックコースにおいては、京都光華女子大学との連携を密にし、より魅力的で実践的な取り組みを増やし、4つのプログラム（看護栄養/総合進学キャリア/こども教育/ライフデザイン）の個性化、見える化を図り、ライラックコースの満足度向上を図るとともに、次年度の未来創造コースにつなげていく。土曜授業は、体験・探究学習とデジタルe-ラーニング教材等（デバイス）を用いた学習（教科学習や検定対策講座、小論文講座、面接講座などを含む）を中心に実施する。特別進学コース（プリムラ）の補習については、テーマ別とし、どのコースの生徒も参加しやすいよう門戸を開くと同時に受験に特化したものとし、進路結果につなげる。（例：〇〇大攻略英作講座 △△大2次試験対策 志望動機の書き方 小論文対策など）

③ 言語活動と異文化理解教育

本校では、昨年度、図書館の全面リニューアルを行い、全教育活動の中で図書館活動の機会を増やす取り組みを行っている。2021年度においては、図書館での教育活動機会をさらに増加・充実させ、全教科図書館での授業を実施する。また、併設の大学と連携し、論理的思考力向上に特化した研修会を設け、授業内での「光華論理」（光華メソッド/論理的思考力）や問いづくりの教育実践「QFT」（Question Formulation Technique）、深い学びの実践「DAL」（Deep Active Learning）の定着を図るとともに学校行事や探究活動の中でのディスカッション・協働を強化し、言語活動を推進していく。異文化理解教育では、文化理解教育発表会（旧称：英語教育研究発表会）を実施し、年間を通した諸活動での体験談を生徒自らプレゼンテーションする機会を設ける。留学生、帰国子女の受け入れ態勢を検討・整備し、諸外国から生徒を受け入れるための体制づくりと募集に向けた広報活動を展開する。さらに、アジア圏をはじめとする諸外国との生徒交流をより促進する（研修旅行/探究/国際交流/授業など）。

（２） 教育研究体制・質の向上

① 教育体制・運営体制、研究体制、中学校・高等学校のコース改革のあり方

本校では、2022年度に向け、従来型学校運営からの脱却を目指し、パラダイムシフトで学校改革（小中高構造改革）を推進している。2021年度においては、「構造改革期」として具体的な教育の中身、コース、募集広報、人事・組織を抜本的に見直し、2022年度にスタートダッシュをかけるべく念入りの準備を行う。なお、取り組み内容によっては、今年度試行的に実施する。改革にあたっては、昨年度に引き続き、外部業者と協働しながら全教職員参加型で学校改革を行う。その上で、業務のスクラップは基より、当たり前を疑い、ゼロベースでの発想で思考し、学校改革を目指す。各コースは、主体的にコースの目標数値や具体的結果を設定する。各教科においても、教科毎の目標数値、具体的結果を設定し、協働して目標実現に取り組むとともに組織を円滑に運営するため、PDCAによる管理を徹底する。さらに、全教職員参加型運営の観点から教職員の前向きな意見を吸い上げ、改革の実現を検討する。進路指導については、生徒の希望進路の実現を徹底的にサポートすべく進路指導体制を強化する。

② 働き方改革に向けて

働き方改革の推進については、管理職による業務分担の偏重チェック体制（各部/各個人の業務の偏り）を確立する。職員室の完全閉室時間については、20時完全退室（施錠）を行う。また、変型労働時間制シフト内での時差勤務を導入すると同時に、2021年度は週休2日制（隔週平日半日休暇）の導入を試行的に導入する。さらに、各部・各コース・各教科・各課外活動（クラブ等）内における各ユニット内での業務分担体制を確立するとともに課外活動（クラブ）の外注化の実現に向けた検討を行う（可能であれば順次導入）。

教職協働の推進については、各部業務分掌の見直し（スクラップ&ビルド）と業務移管・部署統合等を行い、セクショナリズムの打破および風通しの良い組織を構築する。

（3）教育環境の充実

① ハード面、ソフト面での環境整備

教育研究の充実に向け、学校業務のICT化を推進すべく、2020年度入学生から教育プラットフォーム「Classi」を導入しているが、2021年度においても、活用範囲をさらに拡大させ、円滑な運営・実施を行う。また、探究学習の推進については、現実社会と連動しながら「生きる力」を育む教育プログラム「クエストエデュケーション」を昨年度に引き続き活用し、探究学習の推進とともに教員の授業サポートを実現する。また、昨年度、校内全館Wi-Fi化に伴い、生徒への個人デバイス（年次進行）の活用幅を広げるとともに光風館図書館の改修を行ったことで、図書館教育の充実と探究教育の充実や専門別の理科教室を活用し、より高度で専門的な教育活動を行う。

（4）経営・運営基盤の強化

① 志願者増・入学者確保につながる戦略的募集・広報活動

2019年度期中から小中高学校改革に向けた検討に本腰を入れて取り組んでいる中、2021年度以降小中高構造改革（組織・制度改革等見直し）と連動し、小中高入試広報部の運営体制をさらに強化する（戦略的な募集計画/人事配置/業務分担/設置校別担当制等）。また、学業奨学生や強化クラブ生徒奨学生の全生徒数に占める比率が高い現状を打破し、より効果的な奨学費の活用となるように、奨学費の条件や維持の仕方についても検討する。

3. 中学校

（1）光華一貫教育の創造

① 建学の精神に基づく宗教教育

2020年度は小学校で新学習指導要領の全面实施となり、中学校では2021年度から全面的に実施、さらに高等学校では2022年度の入学生から年次進行で実施となる。そこで、特別な教科「道徳」に代わる「宗教」の時間において、校訓「真実心」を具現化するため、本校が現在取り組んでいる学校改革（小中高構造改革）において、2022年度「新生光華」をスタートさせるべく、教育内容の抜本的見直しを行っている。とりわけ、仏教教育を基盤に据え、伝統文化教育や礼儀マナー教育、異文化理解教育、言語教育を用いて、本校に入学したすべての生徒や児童が享受できる全人・教養教育として、「光華リベラルアーツ」策定し、小・中・高一貫した教育プログラムを作成し、「光華の心」＝「心の教育」の育成のより一層の深化を目指す。今年度においては、2022年度に先立ち、それらを試行的に実施する。

教職員においては、共通認識・理解のもと一貫した指導ができるように、各種宗教行事の実施要項を再整備する。また、実施要項等を再確認することにより、新たな指導内容や指導の視点についても検討し、小・中・高において共通実践ができるようにする。地域とともにある学校、地域を支える学校として、中学校における生徒会組織改編に着手し、生徒自身が主体的に積極的に地域貢献活動等に取り組めるようにする。また、日常的な活動におい

ても、地域共生を意識した活動の推進を図る。毎月定期的に生徒朝礼を実施する。内容は、生徒が主体的に企画し、生徒が生徒に対してさまざまな働きかけを行う機会とする。生徒自身が働きかけることや生徒自ら企画することにより、考え方に違いがあることやお互いの存在を認め合う機会にもする。週の始めとなる月曜日の全校一斉朝礼の在り方を見直すとともに内容の充実を図り、生徒の穏やかで落ち着いたある心の状態をつくるようにする。小・中・高合同で実施している講堂礼拝について、生徒自身で運営できるようにするとともに、教員、児童・生徒による感話の内容についても「宗教」の時間との関連を持たせるなど充実を図り、「光華」で学ぶことの意義を実感させる時間にもする。学園内宗教教育（宗教行事や宗教講座等）や東本願寺における宗教行事への自主的かつ積極的参加を促し、仏教理解を深める。また、宗教者等による研修を計画的に実施し、自己の心を見つめる機会の創設にも努める。

② 体験・探究学習×教科学習×EdTech

全教室に設置している電子黒板並びに実物投影機に加え、昨年度全館Wi-Fiの導入により、タブレット・PCの活用率等を上げ、講義型授業からさまざまな授業スタイルを導入し、論理的思考を促す活動を多く取り入れる。スタディサプリは中学校において2019年度より導入し、英語科において活用しているが、本年度段階的デバイス導入に伴い、使用する授業支援アプリ等の検討や授業での活用方法の検討も行う。本校の独自教育の一つでもある伝統文化教育については、伝統文化の時間だけの活動にとどまらず伝統文化の教育効果を教科横断的に捉えていくことができるようにカリキュラムの工夫改善を進める。これからの社会に求められる人間力を身に付けていくために各学年に応じた文理融合した教育テーマを設定し、論理的思考力を促しながら探究活動を推進する。個々の学力を保証するために個別学習をより一層推進し、デジタル教材の導入のための選別・検討を十分に行い、導入後の確実な基礎学力の向上を図る。

③ 言語活動と異文化理解教育

地元企業である株式会社わかさ生活の協力によるフィンランド理解推進教育について、フィンランドの小学校と姉妹校締結を結ぶ小学校とも連携を図りながら、得られた情報の多面的なアウトプットを図る。フィンランドのユヴァスキュラ大学、ポルヴォー市の小・中学校とデバイスを通じた交流活動を推進するとともに、可能な範囲で教員のフィンランド訪問も促し、世界的な教育大国といわれるフィンランド教育の良さを本校に取り入れる。伝統文化教育を推進する本校の強みも併せて発信し、英語力の強化も図る。光華教育の特色の一つである伝統文化教育で学び身に付けたものをフィンランドの相手校に対しても発信する。2020年度に全面リニューアルした図書館では、各教科において有効活用し、読解力、表現力等の学びの深化につなげる。併設の大学とも連携し、小学校・中学校・高等学校が一貫して光華論理（論理的思考力）の向上に取り組む。また、明石高等専門学校とも協力・連携し、海外の学校との交流を推進するとともに、他校在学中の留学生や日本を訪問する海外の学生・生徒を広く受け入れ、交流にとどまらず共に学ぶ機会を創設し、異文化理解教育をより一層推進する。

（２） 教育研究体制・質の向上

① 教育体制・運営体制、研究体制、中学校・高等学校のコース改革のあり方

各校園と協力・連携し、同じ教育方法である「光華メソッド」を取り入れ、光華ならではの教育を推進する。2022年度より学級担任一人制という現在の学級担任制を見直し、学年担任制で学級運営する体制を導入するため、今年度は準備期間とし、生徒に対して多面的な指導体制ができるようにすることで、光華ならではの学校づくりを進める。後天的に獲得可能な「Guts（度胸）、Resilience（復元力）、Initiative（自発性）、Tenacity（執念）」、いわゆる「やりぬく力」を教員、生徒ともに身に付け、Mindset（心の持ち方）を変えていく。外部業者とも協働しながら、2022年度「新生光華」に向け、小学校・中学校・高等学校が一貫した教育体制となるように、全教職員が参加・協力して教育内容、募集広報、人事・制度の抜本的見直しを図る。光華の良さを残しつつこれからの時代に対応していくことのできる人材育成を行う新たな「光華」の姿づくりを進める。

② 働き方改革に向けて

毎年実施している学校行事について、時代の変化とともに実施の必要性や内容の変更等も含めて再検討する。また、実施する場合にも実施までの流れなど必要に応じて改善を図る。教員の指導方法の工夫改善や指導力向上のために、長期学校休業期間中において、自己研鑽を図りやすくするための制度の導入を検討する。働き方改革を着実に進めるために、課外活動（クラブ）の外注化を検討する。併せて、生徒の活動の場を確保しつつクラブ数の適正化についても検討する。2019年度より導入された新たな管理職である「部長」制について、改めて業務内容を明確化するとともに、学級担任、各校務担当内容、日常業務内容等についてのチェックができるようにし、業務負担のバランスをとる。学級担任制の在り方、クラブ活動時間、校務分掌等も含めて見直し、時差勤務の導入および2021年度は週休2日制（隔週平日半日休暇）を試行的に導入し、働き方改革を推進していく。また、教職協働を推進するために、「当たり前」を見直し、フラットな組織づくりや各担当間や部署ごとの意見交換がしやすい雰囲気づくりに努める。

（３） 教育環境の充実

① ハード面、ソフト面での環境整備

2022年4月の新校舎竣工に向けて、既存の教育環境にとらわれることなく新たな光華教育のスタートととらえ、教室環境の見直し、整備等計画的に行う。Wi-Fi環境の整備はもとより、通信スピードが劇的に変わる「5G」世代への対応も見通した新校舎設備や教育方法の変化に対応した研修も計画的に実施する。日常的な自学自習や個別学習を推進するためや新型コロナウイルス感染症対策等による一斉休校等予想しない状況下での学習保証にも対応できるようにするためにBYOD導入を確実に行う。そのために必要な条件等について検討する。教育プラットフォーム「Classi」等の導入で学校業務のICT化を進めることにより教職員、生徒、保護者の事務負担軽減を図るとともに、学校と保護者間のコミュニケーションツールとしても積極的に活用し、より充実した教育環境を整える。また、授業や面談、ポートフォリオの蓄積という学校内活動の充実を図ることも検討する。2022年度からの段階的デバイス導入を見据え、高等学校におけるデジタルe-ラーニング教材活用状況による教育効果も見ながら中学生が習熟度別学習や学力の定着度に合わせた個別の補完学習に取り組むことができるデジタルe-ラーニング教材の選定や活用方法等について検討する。また、保護者への情報発信も積極的に行いスムーズな活用スタートになるようにしていく。2020年度にリニューアルされた光風館図書館にはメディアセンター機能構築が可能になり、蔵書配置の工夫やパソコン配置ブースの改善、学びのスペースをより充実した設置などにより図書館教育の充実並びに探究活動の教育拠点として活用し教育の充実を図る。本年度からの段階的なデバイス導入に伴い、導入方法、ソフト、セキュリティ対策等を充実させる。在校生、入学希望者に対しても積極的に情報発信し準備を進める。

（４） 経営・運営基盤の強化

① 志願者増・入学者確保につながる戦略的募集・広報活動

小中高入試広報部と教員との連携の在り方について、さらに工夫・改善を図り、光華として特色ある教育活動等を学内外で積極的に実施し、ホームページも有効に活用しながら情報発信を行っていく。2022年5月に光華小学校で西日本私立小学校連合会の研究大会が開催される。1,000名以上の教職員が集まる研究大会であり、総合学園の強みを生かした研究大会となるよう小学校とも協力・連携し本校の教育情報発信の機会となるよう準備を進める。募集広報活動にあたっては、教員一人ひとりが光華の一員としての自覚をもって広報活動に当たるとは勿論、より効果的な組織体制の在り方について検討を進め、募集効果を高める。学業奨学生や強化クラブ生徒奨学生の全生徒数に占める比率が高い現状を打破するために、2019年度より開始した「ひかり入試」(特色推薦入試)をさらにアピールし、何か“ひかる”もの（個性）を持っている生徒の募集を継続して進める。より効果的な奨学費の活用となるように、奨学費の条件や維持の仕方についても検討する。中学校として数年継続して行ってきた株式会社わかさ生活の協力によるフィンランドの理解教育の成果を、2019年度より小学校が進めているフィンランドとの交流活動の充実に生かす。このような特色ある取り組みと合わせ、光華の独自教育の一つである伝統文化教育の学びのアウトプット方法を工夫し、マスコミに対する情報提供やホームページにおいても情報発信を行い、光華ならではの教育魅力をアピールし入学者増に結びつける。

4. 小学校

(1) 光華一貫教育の創造

① 建学の精神に基づく宗教教育

2020年度は小学校で新学習指導要領の全面実施となり、中学校では2021年度から全面的に実施、さらに高等学校では2022年度の入学生から年次進行で実施となる。そこで、特別な教科「道徳」に代わる「宗教」の時間において、校訓「真実心」を具現化するため、本校が現在取り組んでいる学校改革（小中高構造改革）において、2022年度「新生光華」をスタートさせるべく、教育内容の抜本的見直しを行っている。とりわけ、仏教教育を基盤に据え、伝統文化教育や礼儀マナー教育、異文化理解教育、言語教育を用いて、本校に入学したすべての生徒や児童が享受できる全人・教養教育として、「光華リベラルアーツ」策定し、小・中・高一貫した教育プログラムを作成し、「光華の心」＝「心の教育」の育成のより一層の深化を目指す。今年度においては、2022年度に先立ち、それらを試行的に実施する。

教職員においては、共通認識・理解のもと一貫した指導ができるように、各種宗教行事の実施要項を再整備する。また、実施要項等を再確認することにより、新たな指導内容や指導の視点についても検討し、小・中・高において共通実践ができるようにする。地域とともにある学校、地域を支える学校として、小学校の児童会活動の在り方について検討しなおし、児童自身が主体的に積極的に地域貢献活動等に取り組めるようにする。また、日常的な活動においても、地域共生を意識した活動の推進を図る。学園内宗教教育（宗教行事や宗教講座等）や東本願寺における宗教行事への自主的かつ積極的参加を促し、仏教理解を深めていくようにする。また、宗教者等による研修を計画的に実施し、自己の心を見つめる機会の創設に努める。地域とともにある学校、地域を支える学校として、小学校の児童会活動の在り方について再検討し、児童自身が主体的に積極的に地域貢献活動等に取り組めるようにする。また、日常的な活動においても、地域共生を意識した活動の推進を図る。学園内宗教教育（宗教行事や宗教講座等）や東本願寺における宗教行事への自主的かつ積極的参加を促し、仏教理解を深める。また、宗教者等による研修を計画的に実施し、自己の心を見つめる機会の創設に努める。

② 体験・探究学習×教科学習×EdTech

全教室に設置している電子黒板並びに実物投影機に加え、昨年度全館Wi-Fiの導入により、タブレットの活用率等を上げ、講義型授業からさまざまな授業スタイルを導入し、論理的思考を促す活動を多く取り入れる。「ロイロノート」については、小学校において2019年度より試験的に導入し授業で活用しているが、各教科での幅広い活用方法について教員の理解も深める。

また、2022年度段階的デバイス導入を見据え、使用する授業支援アプリ等の検討や授業での活用方法の検討も行う。本校の独自教育の一つでもある伝統文化教育については、伝統文化の時間だけの活動にとどまらず伝統文化の教育効果を教科横断的に捉えていくことができるようカリキュラムの工夫改善を進める。これからの社会に求められる人間力を身に付けていくために各学年に応じた文理融合した教育テーマを設定し、論理的思考力を促しながら探究活動を推進する。個々の学力を保証するために個別学習をより一層推進し、デジタル教材の導入のための選別・検討を十分に行い、導入後の確実な基礎学力の向上を図る。

③ 言語活動と異文化理解教育

小学校低学年において、プログラミング教育をネイティブも活用して英語で行うなど、プログラミング、英語、それぞれの興味・関心を高める教科指導の工夫を行う。フィンランドのユヴァスキュラ大学、ボルヴォー市の小・中学校とデバイスを通じた交流活動を推進するとともに、可能な範囲で教員のフィンランド訪問も促し、世界的な教育大国といわれるフィンランド教育の良さを本校に取り入れる。2022年度に小学校は新校舎内にメディアセンター機能を持つ図書館ができることを踏まえ、図書館の在り方について教員研修を実施し、図書館での教育活動の充実に向けた準備を行うとともに既存で可能なものについては図書館での新たな教育活動をスタートする。併設の大学とも連携し、小・中・高が一貫して光華論理（論理的思考力）の向上に取り組む。

（２） 教育研究体制・質の向上

① 教育体制・運営体制、研究体制のあり方

2020年度にボルヴォー市のケヴァントクンプ小学校との交流活動をスタートさせているが、デバイスを通じた交流等によりお互いを知ろうとする活動を通じ、異文化理解をより一層推進する。その際、必要となる「英語」について自ら学ぼうとする教育環境を整備する。フィンランドのユヴァスキュラ大学、ボルヴォー市の小・中学校とデバイスを通じた交流活動を推進するとともに、可能な範囲で教員のフィンランド訪問も促し、世界的な教育大国といわれるフィンランド教育の良さを本校に取り入れる。伝統文化教育を推進する本校の強みも併せて発信し、英語力の強化も図る。小学校低学年において、プログラミング教育をネイティブも活用して英語で行うなど、プログラミング、英語それぞれの興味・関心を高める教科指導の工夫を行う。2022年度に小学校は新校舎内にメディアセンター機能を持つ図書館ができることを踏まえ、図書館の在り方について教員研修を実施し図書館での教育活動の充実に向けた準備を行うとともに既存で可能なものについては図書館での新たな教育活動をスタートする。各校園が協力・連携し、同じ教育方法である「光華メソッド」を取り入れ、光華ならではの学校づくりを進める。後天的に獲得可能な「Guts（度胸）、Resilience（復元力）、Initiative（自発性）、Tenacity（執念）」、いわゆる「やりぬく力」を教員、生徒ともに身に付け、Mindset（心の持ち方）を変えていく。外部業者とも協働しながら、2022年度「新生光華」に向け、小学校・中学校・高等学校が一貫した教育体制となるように、全教職員が参加・協力して教育内容、募集広報、人事・制度の抜本的見直しを図る。光華の良さを残しつつこれからの時代に対応していくことのできる人材育成を行う新たな「光華」の姿づくりを進める。

② 働き方改革に向けて

毎年実施している学校行事について、時代の変化とともに実施の必要性や内容の変更等も含めて再検討する。また、実施する場合にも実施までの流れなど必要に応じて改善を図る。教員の指導方法の工夫改善や指導力向上のために、長期学校休業期間中において、自己研鑽を図りやすくするための制度の導入を検討する。2019年度より導入された新たな管理職である「部長」制について、改めて業務内容を明確化するとともに、学級担任、各校 務担当内容、日常業務内容等についてのチェックができるようにし、業務負担のバランスをとる。2021年度は週休2日制（隔週平日半日休暇）を試行的に導入し、働き方改革を推進する。既存の考え方にに基づく「当たり前」を見直し、業務の教職協働を推進する。フラットな組織づくりを目指し、各担当間や部署ごとの意見交換がしやすい雰囲気づくりにも努める。

（３） 教育環境の充実

① ハード面、ソフト面での環境整備

2022年4月の新校舎竣工に向けて、既存の教育環境にとらわれることなく新たな光華教育のスタートととらえ、教室環境の見直し、整備等計画的に行う。Wi-Fi環境の整備はもとより、通信スピードが劇的に変わる「5G」世代への対応も見通した新校舎設備や教育方法の変化に対応した研修も計画的に実施する。日常的な自学自習や個別学習を推進するためや新型コロナウイルス感染症対策等による一斉休校等予想しない状況下での学習保証にも対応できるようにするためにBYOD導入を確実に実行。そのために必要な条件等について検討する。授業支援システム「ロイロノート」の全学年導入で学校業務のICT化を進めることにより教職員、児童、保護者の事務負担軽減を図るとともに、学校と保護者間のコミュニケーションツールとしても積極的に活用し、より充実した教育環境を整える。また、授業や面談、ポートフォリオの蓄積という学校内活動の充実を図ることも検討する。2022年度からの段階的デバイス導入を見据え、中学校・高等学校におけるデジタルe-ラーニング教材活用状況による教育効果も見ながら小学生が習熟度別学習や学力の定着度に合わせた個別の補完学習に取り組むことができるデジタルe-ラーニング教材の選定や活用方法等について検討していく。また保護者への情報発信も積極的に行いスムーズな活用スタートになるようにしていく。

(4) 経営・運営基盤の強化

① 志願者増・入学者確保につながる戦略的募集・広報活動

小中高入試広報部と教員との連携の在り方について、さらに工夫・改善を図り、光華として特色ある教育活動等を学内外で積極的に実施し、ホームページも有効に活用しながら情報発信を行う。2022年5月に本校で西日本私立小学校連合会の研究大会が開催される。1,000名以上の教職員が集まる研究大会であり、総合学園の強みを生かした研究発表ならびに研究大会となるよう各校園とも協力・連携し光華の教育情報発信の機会としていく。2019年末から外部業者と推進している学校改革（小中高構造改革）の中では、小中高入試広報部体制の見直しも進めている。教員一人ひとりが光華の一員としての自覚をもって広報活動に当たることは勿論、より効果的な組織体制の在り方について検討を進め募集効果を高める。2019年度より進めているフィンランドとの交流活動において、2020年度にポルヴォー市の小学校との姉妹校締結を結び、教員間の交流をはじめデバイスを通じた児童間の交流を積極的に進めマスコミに対する情報提供やホームページにおいても情報発信を行っているが、さらに光華ならではの教育魅力をアピールし入学者増に結びつける。

5. 幼稚園

(1) 光華一貫教育の創造

① 建学の精神に基づく宗教教育

園児には、毎日のお参りを習慣付けるとともに、挨拶がしっかりと行えるように指導する。宗教行事の際、仏教の教えに触れるとともに、計画的に年齢に応じた宗教教育を行ない、思いやりのあるあたたかい心を育み、遊びを通して調和のとれた子どもの育成に努める。

積極的に学外〈仏教幼稚園協会・大谷保育協会〉の研修会に参加し、そこで学んだことを園に持ち帰り、教員全員が、建学の精神に基づく宗教教育を理解することができるよう伝達研修を実施する。

学園の宗教行事や宗教教育の内容を保護者にも発信し、保護者の理解や協力を得て、園児の心を育む環境を園のみならず家庭でも整える。

② 体験・探究型学習とEdTechを活用した新たな保育

年齢にふさわしい力を発揮できる指導計画を立て、「非認知的能力」を育む活動を取り入れる。

園児が遊びに没頭できるような環境づくりを行い、活動を通して、気付く・できる・試す・工夫する・やりたいことに向けて頑張ることができる保育を実践する。楽しい保育が行えるように、教材の在り方、教材の捉え方を広げる。また、ICT（タブレット）を活用し、想像力や探求心を培う保育を実践する。

英語の文字を見たり、言葉を聞いたり英語に触れる機会を満3歳児・年少児の時からネイティブ教師と担任とが協力し、保育の中で実施する。年中・年長組では、週1回、英語としてのレッスンを実施することで、小学校英語にスムーズに移行できるよう内容を見直し、遊びながら本物の英語に触れ親しむ活動を行う。

第1・3・5土曜日をjollydayと称し、異年齢保育を実施する。縦割り活動を充実させ、異年齢間のコミュニケーション能力の向上を図り、育てたい力（協働性や道徳性・社会性・言葉による伝えあい・豊かな感性・探求心）を育む。また、異年齢保育を通して、教員間の協働性と保育力向上を構築する。

(2) 教育研究体制・質の向上

① 魅力ある光華教育の構築

a. 幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を育む保育のあり方

園児の興味や関心に目を向け、学ぶ力や可能性を伸ばしていけるように、発達段階や個性を見極め、一人ひとりにあった援助を行う。

b.主体的、対話的で深い学びにつなげる保育計画の作成

満3歳児から5歳児までの保育計画を立て、子ども主体の保育を実践する中で、園児が遊びこむ時間を保証する工夫をし、日常の遊びを深めるための行事の在り方を検討する。担任同士で、その週の保育を振り返り、次の週の姿を予測して園児の「やりたい」という気持ちが引き出せるように興味・関心を広げる環境づくりを実践する。

c.子どもの豊かな「表現と創造」を育む特色教育の構築

カリキュラムの充実を図り、特色教育に取り組む中で、日々、園児が豊かな「表現と創造」を育んでいけるよう実践する。

いろいろなものとの関わり、驚いたり不思議に思ったりして心が動かされる体験をする中で、絵を描いたり作品を製作したり、言葉で表現したり、身体を使って表現できる環境づくりをする。

毎日の絵本の読み語りを通して、自然環境の大切さや生き物の暮らしを知る・登場する人物を通して社会との関わりを学ぶ・文字や図形に興味関心を示す・ページをめくる時の驚きや感動、こうした体験が豊かな感性を育み、「想像性」や「創造性」を持ち、探求心を培っていく。

手先を使った遊び、五感をゆさぶる遊び、集中する遊び、工夫する遊び、友達と協力する遊び、競い合う遊びなど好奇心や探求心を養う遊びを取り入れ、知恵遊びを構築する。心と体がわくわくする感動体験が「なぜ」「どうして」につながりさらなる挑戦につながるようにする。

d.インクルーシブ保育の実践

併設の大学と連携し、教員研修を実施する。その中で、教員自身が学び、教員同士連携しながら保育を行う。発達特性を理解し、保護者とも連携をとり、個別計画を立てる。園児一人ひとりにあった支援を行い、幼稚園全体で園児を見ていくようにする。また、他機関などとも連携をとることでチームとしての保育を実施するとともに幼稚園としての支援体制も整える。

e.ポストコロナ時代としての行事の見直しと再構築

新型コロナウイルス感染防止対策をして、行事などの内容変更をした結果、その長所と短所が明らかになった。それを踏まえながら、再度、行事の在り方や見直しを実施する。ポストコロナ時代、子どもも保護者も教員も楽しめる行事の在り方を検討する。

② 満3歳児保育の充実・拡大と将来構想

保護者のニーズに合わせて、5日クラスの募集人数枠を充実させる。共働きの家庭が増える中、満3歳児5日クラスの預かり保育を入室式前にも実施し、保護者の要望により柔軟に対応できるようにする。また、預かり保育料金の見直しを行い、他学年との交流が持てるような保育内容を再検討する。

2日クラス・3日クラス希望の保護者ニーズを捉え、5日コースへの移行を今後検討する。

保護者同士のコミュニケーションの場を設け、充実した子育て支援の援助ができるようにする。

4年保育を見据えた新園舎構想を実施する。

③ 活気ある教職員体制づくり

a.園の組織改革の推進

運営組織の見直しと各運営部署の役割をより明確化し、教員自らが園運営に参加できる組織づくりを構築する。その際、主任を中核とし、マネジメントの視点を持って、若手教員に寄り添いモチベーションを高めながら育成していきけるように力を注ぐ。

研修の中で、「語り合う」ことを大切にし、個々の保育者としての専門性を高め、園の同僚性を培う。

子どもの姿や保育に対する自分の思いを語り合える園の風土が、教員同士の良好な関係につながり、保育の質の向上、仕事の魅力の向上になることを踏まえ、組織円滑のPDCAサイクルを確立する。

b.働きやすい職場づくり（働き方改革に向けて）

業務の見直しを引き続き行うことで業務の効率化を図り、働きやすい職場を目指す。教職員間のコミュニケーションを大切に、助け合い協力し合えるチーム保育の体制を整える。

働き方改革をより進め、週休2日制度導入に向けた準備をする。

c.教員の保育力向上

教育力の向上を図るために、自己目標とチーム目標の設定をしっかりと行う。また、その達成に向けて、定期的に達成状況を確認するとともに、方法や対策の変更を行う。

園内研修を充実（自分たちで作る協働性）するために、園内研修に参加する基本的な姿勢を教員同士で共通理解する。特色教育における保育の資質向上については、教職員全員で園内研修を実施し、他園の実践等を参考にしながら、より質の高い保育を構築、実践する。（宗教教育・アート・運動・音楽・絵本・知恵遊びなど）

特別支援教育については、併設の大学と連携を取り、研修や相談会を実施することで教員の質の向上を図る。また、園外研修の担当者を決め、幼稚園連盟の研修に積極的に参加したり、外部の専門機関と連携を取り、よりきめ細かい園児理解とその支援方法を考慮しながら支援体制を整えていく。

教員自らが学びたい園外（外部）研修に積極的参加するとともに、外部講師を園に招いて語り合う園内研修を実施する。また、園内で一緒に研修動画を視聴する「オンライン型研修」も取り入れ、その後学び合いの場をつくり、研修を深める。

（3）教育環境の充実

① ハード面、ソフト面での環境整備

a.現園舎の活用の工夫

親子保育については、在園児の保育の充実を優先に、子育て支援の充実を目指して、日程の考慮・回数増に伴う保育室の確保を行う。

絵本室においては、園児が入りやすくじっとりと落ち着いて絵本が見られるように環境を整える。また、保護者の皆さまにも、借りていただきやすい環境づくりをする。

保育終了後、教職員が集まって話しやすく、業務が効率よくなる職員憩いの場を設定する。

満3歳児の預かり保育を実施していく中で、安心安全な遊べる保育室を早期に設置する（4学年が異年齢で交流する場であることを念頭に、配慮ある環境の下で保育が行えるようにする）。同時に、預かり保育専用の遊具なども用意し、楽しんで遊べる空間をつくる。

b.ICT教育の準備

各保育室に1台タブレットを用意し設備環境を整える。また、タブレットの保育への導入や子どもたちが楽しんで取り組める教材の用意などの準備を進める。

c.制服等の見直し

保護者の意見を聞きながら、機能性に優れた制服の見直しの検討をする。

d.食育環境の充実

給食業者に依頼し、園の畑で育てた野菜などを使って、給食や手作りのおやつを提供することで、食への興味関心を育てる。

e.新園舎構想

全教職員で意見を出し合いながら、魅力ある光華幼稚園の特色について考え、それを実践するために、子どもが精一杯遊べる空間、創造や探求できる空間、ユニバーサルデザインやEdTechが活用でき、保育の質の向上・安全面・子育て支援・4年保育などを見据えた新園舎構想を創りあげる。

(4) 経営・運営基盤の強化

① 志願者増・入園者確保につながる戦略的募集・広報活動

a.全教職員体制による募集活動の実践

学園運営部と連携を取り、募集戦略の見直しを実施する。また、募集活動の年間計画を綿密に立て教職員全員で募集活動に関われるようにする。

未就園児保護者へのアピールがしっかりと実施できるように、保護者のニーズが多くなってきている預かり保育や満3歳児保育のことがわかりやすく記入されたリーフレットの作成を行い、児童館や近隣の小規模保育園への設置や、保護者を通じて近隣の未就園児に配布してもらう。

入園説明会は、新型コロナウイルス感染予防を踏まえて、オンラインなどでも実施し、両親や祖父母の方にもみていただけるように、個別に対応する。保育見学会についても、個別対応を実施し、ご家庭ごとにじっくりと保育内容を見てもらえるような機会を設ける。

満3歳児保育の充実を図り、保育の可視化をすることで、内部入園100%を目指す（内部入園70名・新規入園10名）

b.地域・園外での募集活動

小規模保育園や児童館との連携を定期的に行い、幼稚園の内容について知ってもらう機会をつくとともに、幼稚園開放日など未就園児対象の取り組みの情報を発信していく。

コロナ渦において、地域開放「ワイワイキッズ」開催日の調整を行い、内容の充実を図る。また、定期的に幼稚園開放を実施し、来園しやすい雰囲気をつくる。夏期休暇中などは、教員が楽しい催しを考え実施し、教職員全員が力を合わせて取り組んでいく。

西京区や南区、向日市の保護者の方にも幼稚園について知ってもらえるように、園外（まちづくりプラザ）で親子保育を実施する。

c.わかりやすいブログ（ホームページ）での園広報

スマートフォンなどを使って、気軽にホームページを見て来園される保護者が多いことを踏まえ、情報を素早く掲載する。

また、教育成果をわかりやすく可視化し、ホームページの見せ方の工夫を行うと共に、ブログの発信回数、内容についても検討する。

d.1歳児・2歳児親子保育の充実

1歳児（にこにこくらぶ）・2歳児（おひさまくらぶ）親子保育の回数・時間帯などを考慮し実施する。就労している保護者の方には、オンラインでの保育や相談会なども試み、子育て支援が実施できるようにする。

保育内容については、いろいろな遊びの経験ができるようにし、夏期休暇中は、水遊びの回数を増やす。また、季節に合った遊び・運動遊び・親子ふれあいなど充実した内容を実施する。

随時、保育見学を実施し、在園児と関わりを持って遊ぶ機会を作り、日常保育の動画、写真のスライドショーなどを上映し、子どもを遊ばせながらゆったりと幼稚園教育と活動が見られるような配慮をして保育の可視化を行う。また、ミニ講演会やおしゃべり会を実施し、保護者同士が気軽に話せる雰囲気をつくり、子育ての悩みなども言い合える場を設定する。園と保護者とのつながり、保護者同士のつながりを深めていく中で子育て支援の充実を図る。

② 小学校への内部進学者増につなげる幼小連携の充実（内部進学率 目標25%）

全教職員が小中高一貫教育の内容を把握し、保護者に伝えられるようにする。幼小教職員同士の連携を図り、その中で併設の小学校の行事などの情報を知り、園児や保護者に対して小学校の取り組みなどを気軽に伝えることで、小学校を身近に感じてもらう。また、園児と児童の行事や交流学习などを通して園児が、併設の小学校に親しみを感じ、その結果、保護者や祖父母にも連携や取り組みの様子を可視化することができる。

入園前（地域開放ワイワイキッズ・おひさま、にこにこくらぶ、入園説明会、幼稚園案内、ホームページなど）から総合学園の利点（小中高12年間のつながりある教育、幼稚園教育と小学校教育の接続、大学の先進的な知見を幼児教育に反映、多様な講座の実施など）をアピールする。

入園後も引き続き、子育て支援や教育、子どもの成長、カウンセリングをテーマとした講座、小中高大と連携した講座を実施し、私学教育や併設の小学校をはじめとする一貫教育の良さを伝えていく。

保護者に児童の姿や、一貫教育の成果として中高生の姿を見てもらう機会を増やす。その際、祖父母にも私学教育や光華小学校の良さを知ってもらう機会を設ける。

小学校との連携（内部進学説明会や交流学习など）を見直し、アンケートやしゃべり場を通し、保護者の進学に関するニーズを把握する。

6. 学園

（1） 中期計画「The Road to 2030－ACT1」の事業計画実施と進捗管理（KPI管理）

本学園では、「光華ビジョン2030」の実現に向けた、2020年度以降5年間の中期計画「The Road to 2030－ACT1」（以下、「ACT1」という。）を策定している。2021年度はACT1の2年目となるが、新型コロナウイルス感染症拡大により、事業実行過程および財務計画に対して影響を受けたことから、計画済みの事業のうち一部は、優先度、計画内容、進め方等について検証・修正を行う必要が出ている。その一つに、このたびの想定外の社会的変容によって、学生募集状況の一層の厳しさが想定されることから「大学・短期大学部の学部・学科等の新設・改組計画」について、早期に取り組むこととした。その他、健康創造キャンパス事業、大学共同通信カリキュラム構築、小中高構造改革、幼稚園4年保育推進などの各校園の取り組みを計画している。中期計画の進捗は、KPI（Key Performance Indicator 重要業務評価指標）にて管理し、2021年5月の理事会においてACT1の1回目の進捗状況を報告する。以下にACT1の主な方針を列挙する。

- ①光華ビジョン2030の実現に向け、ACT1で計画している実施施策（成長戦略経費）を計上し、ACT2につなげる土台（安定的な支払資金増が見込める状況）を築く。
- ②そのためにも財務状況の厳しい小中高の改革を重点的に盛り込み、小中高の財務状況の改善18歳人口減少期を迎える大学への内部進学者の数を維持し、質も高まる状況を目指す。
- ③Society5.0時代の教育に対応したICT設備の環境を早期に整える。
- ④財政の健全化を図る（事業活動収支/基本金組入前当年度収支差額の黒字化）。

（2） 2021年度事業活動収支の改善

学校法人は、絶えず教育の質的向上に取り組んでいく使命を負っている。そのためには財務体質の強化を図り健全経営を実現し、施設設備への適切な投資とFD・SDの積極的な取り組みを進めなければならない。本学園はこれまで大学・短期大学部の教育の質の向上を図るため、時代のニーズに合致した改組を展開してきた。その成果が実り2018年度および2019年度決算において、事業活動収支は黒字となった。しかしながら、2020年度決算においては新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい決算となる見通しである。2021年度において、事業活動収支で黒字の予算編成とすべきであるが、学園創立80周年記念事業や小学校・中学校新棟建設による支出の計上、各校園における入学者数の目標未達による収入減を受け、当年度収支差額比率▲4.9%程度を目標に予算編成した。

（3） 学園創立80周年に向けた事業準備と学内外へ発信

コロナウイルス感染症拡大により、80周年事業が一年間延期となったが、今年度は「80周年記念事業推進プロジェクト」の5つのワーキンググループを中心に取り組みを開始する。「80周年記念行事行WG」では、記念式典および各校園での80周年事業を実施していく。「80周年記念勧募WG」では、勧募活動の目標達成に向けて引き続き

フォローを行う。「80周年記念誌WG」では、記念誌納品に向けて最終調整を行う。「施設設備構想WG」では、施設整備構想を計画に沿って実施していく。「学園ブランド広報戦略WG」では、さまざまな情報をこまめに発信し、あわせて学園ステークホルダーにおける理解度・浸透度を学園内外で定量的に評価・把握し、ブラッシュアップを図る。こうした5つの取り組みを実施するにあたり、学園全体における情報共有を強化し、全教職員が一体となって取り組んでいく。

（４） 補助金・助成金と寄付金、資産運用益の獲得

改革総合支援事業・採択型事業補助金等、補助金の採択に向けた調査・方策を機動的に発動し、申請することで大型の競争的補助金の獲得を図る。また、経常費（運営費）補助金、特別補助金においても、各校園・部署間での連携を強化し、補助金情報を的確に把握することで確実な補助金の獲得に努める。

小学校・中学校新棟建設をはじめとする施設整備事業やICT促進事業、各種教育改革を含む光華ビジョン2030の実現を目指し、学園創立80周年記念事業として卒業生や保護者、関連企業等有縁者の方々や教職員に対し、「華の煌き募金」を継続的に募る。募金期間は第一期として2020年度から2024年度までの5年間とし、トータル目標を1億円とする。また、資産運用については、その目標額を運用資産の0.8%とし、リスクを抑えた安定性の高い運用を実施する。投資リスク軽減のために運用資産ポートフォリオを策定したうえでの投資を基本とする。

（５） 事務局の組織再編と職員力の強化

2021年度は、大学戦略的事業や健康創造キャンパス事業（5つの社会実装PJ）への推進力向上および事務局諸課題への対処を目的に事務局の組織再編を行う。具体的には、学長特別補佐（教員）と協働して大短院の将来構想を計画する「学長戦略推進部」を新設し、大学等の新設・改組計画や国家プロジェクトなどの事業を推進する。また、健康創造キャンパス業務、幼稚園運営体制・園児募集広報、光華もの忘れクリニック（仮称）の財務・施設管理、NPO法人の事業拡大による業務は、業務整理・効率化のもと既存組織で対応する。その他全体的には、業務内容の精査（重複・スクラップ）、電子決裁システムの導入、アウトソーシング業務の抽出等を行い、効率化を進める。職員の能力開発については、各研修（職員全体・管理職・資格別・外部等）の受講、職域開拓のためのプロジェクト型業務への登用、免許・検定・資格取得等の支援制度などにより、職能基準に応じた資質・能力の向上を図る。教職員評価制度については、現行制度の適正な運用に努めるとともに、他私学調査を実施しブラッシュアップを検討する。また、事務局において完全週休2日制を導入し、生産効率を高め多様で持続可能な働き方ができる環境づくりに取り組む。組織編成や運動性、個人能力開発、労働環境等の観点からの改革により、教職員自身が学び成長続けられる職場づくりを進め、時代の変化に対応する柔軟で、スピーディで、高効率な事務局組織を目指す。

（６） 学園ガバナンス・コンプライアンスの強化

災害（地震・火災・水害・豪雨等）や感染症等に迅速に対応できる組織・体制を強化し、BCPやマニュアルの整備の定期的な見直し、適正な備蓄品を確保、全学的な防災訓練の企画・実施（教職員・学生等対象）など、危機管理の改善強化を図る。

また、改正私立学校法（役員の職務・責任の明確化、情報公開の拡充、中期計画の作成）および大学版ガバナンスコードに基づき、各種ハラスメントの防止、個人情報の保護・管理等法令改正内容に即した各学園諸制度・諸規定の整備・改定を適切に行う。あわせて内部監査機能の充実を図る。

(7) NPO法人（京都光華ランニングクラブ）の事業展開と事業会社設立WGの設置

京都光華ランニングクラブは、学校法人光華女子学園が「こどもを中心に、青少年、社会人、地域住民に対して、陸上競技を中心としたスポーツ活動に関する事業を行うこと」を目的に掲げ、スポーツの普及および健全育成並びにスポーツの振興・発展に寄与することを目指して、2015年4月に特定非営利法人（NPO）として設立した団体である。2021年4月に、「専門指導者の下、学術・芸術・文化・スポーツ活動並びに幼稚園・初等・中等・高等教育における課外活動の指導」を追加する事業の拡大を図り、名称を京都光華アカデミック&スポーツクラブと改称する。

主な事業のランニングクラブは、朝原宣治特別コーチ（（株）大阪ガス/北京オリンピック4×100mリレーメダリスト）、山本慎吾短距離プログラムコーチ（小学生100m元日本歴代最高記録保持者、2001年国体100m優勝）、岡村輝将長距離プログラムコーチ（2004年世界ハーフマラソン日本代表、ニューイヤー駅伝4回出場）により、小学生から青少年、社会人の方までを対象とした短距離および長距離のプログラムを実施している。今後は、幅広い分野での指導を視野にいたした活動を行っていく予定である。経営基盤の強化を図り、地域のプラットフォーム校として貢献するための新たな事業会社または任意団体の設立を目指して取り組む。

(8) 各種団体との連携

永続的な光華ファンとして支援いただけるよう、有縁者である同窓生や旧教職員との連携強化を図るための組織体制（同窓会連携担当WG・旧教職員連携WG）を確立し、交流の機会を増やす。そのため、本学の取り組み（学園行事・公開講座・講演会等）を定期的にホームページに掲載する。また、各校園の保護者会組織との連携強化も図る。

Ⅲ. 施設・設備等整備事業

1. 施設整備計画

北校地	照明制御システム更新（慈光館）
	食物実習室排気ファン更新（6号館）
	高架水槽更新（賢風館）
南校地	小学校・中学校新校舎建設
	小中高グランド人工芝化
	中高西館生徒用トイレ改修
	中高西館間仕切り更新工事
	中高東館給水配管更新

2. 設備整備計画

北校地	照明器具省エネ化（聞光館）
	電気設備点検指摘事項更新（徳風館・瑞風館）
	食堂厨房機器更新（3号館、瑞風館）
	AV機器更新（3号館、徳風館）
南校地	小学校・中学校新校舎什器備品
共通	建築設備定期点検指摘事項修理
	消防用設備修理
	エレベーター更新（光風館）
	公用車更新

3. ICT教育環境の整備

学園内ネットワークを強化・拡充し、ポストコロナ時代にあって、また5G時代に相応しい教育環境の提供を目指し、学内Wi-Fiの整備を3年計画で進めている。今年度はこの整備の最終年度となり、小学校新棟の全教室、清風館・慈光館・4号館の整備を計画している。これにより、学内全域で「Wi-Fi6」に対応した機器の設置が概ね完了する。また、これまで進めてきたWi-Fi強化に伴いネットワークスイッチの増強が必須となる。整備2年目を迎える今年度は、清風館・慈光館・4号館を中心に整備する。

大学では、教務システム（光華navi）のメジャーバージョンアップを今夏に予定しており、多種多様な教育手法への対応や、オンキャンパス・オフキャンパスの区別の無い学習機会の充実を図る。新光華navi上での動画提供については、新たにストリーミングサーバのクラウド契約を予定しており、通信教育課程やリカレント教育も視野に入れた環境を整える。そのほかVDIシステムのリプレースを予定している。

パソコンの適切な更新により、教育・研究や事務業務に必要な環境を維持するとともに、ワークフローなど業務のICT化についての後方支援を継続し、ICT環境の有効活用推進に加えて、学園内情報資産を守るための情報セキュリティ意識向上の取組を工夫し継続する。また、補助金等の外部資金の確保についても、積極的に取り組み、今後は、ボトルネックを洗い出し、より最適化された教育・研究環境の構築を目指す。

IV. 2021年度予算

1. 中期計画「The Road to 2030-ACT1」

The Road to 2030 ACT-1は、各校園が光華ビジョン2030の実現に向け2020年から2024年の5年間に取り組む課題および予算計画をまとめたもので、この計画に基づき学園は予算編成を行うとともに、各校園は、毎年、より具体的な実施計画を策定し、事業計画・事業報告としてホームページ等で公表することとしている。

経営
理念

光華教育に対する信頼性の堅持と社会への貢献

経営
目標

知性豊かで品位のある女性を育む教育と先進的な教育の融合が評価され、
ワクワク感が漲る地域のプラットフォーム校として認知される総合学園

人と人をつなぐ光華人材の育成

光華が核となる地域創生

経営
戦略

Society5.0時代を切り拓きSDGsの実現を担う光華教育

光華ビジョン2030	中期計画「The Road to 2030-ACT1」(2020-2024)
光華一貫教育の創造 ● 宗教教育で人間性・基本的価値観を醸成 ● 体験・探究学習(STEAMS)×教科学習+EdTech =「ワクワク・楽しい授業展開」 ● コミュニケーション力とグローバルマインドを醸成	→ ● 仏教科目の充実/こころの教育/宗教教育の指導法の確立 ● 探究学習/伝統文化/光華論理/グローバル教育 ● 光華論理プロジェクト(QFT・アクティブラーニング型授業)の実践
教育/研究体制・質の向上 ● 教育課程・手法の体系化・構造化と研究の推進 ● 学科、コース等の改革と学習・就職支援の充実 ● 個性的で活気ある教職員組織の構築	→ ● 基幹研究の推進(健康創造キャンパスの実現等)/教員の研究活動の奨励/ロイノート等の教育用アプリを導入した教育・指導法の確立 ● 大短の学部・学科等の改組/小中高のコース・プログラムの改革/満3歳児保育の拡充と4年保育の導入 ● 教職協働体制の推進
教育環境の充実 ● 快適で学習効果を高める教育環境 ● 創立100周年につなげる校地・校舎の再整備 幼稚園園舎・小学校校舎の建替え、Society5.0時代に 相応しい学習環境、大短老朽施設の改修・建替え	→ ● 校園のICT教育環境の整備 ● 小中新校舎の建設/中高学習環境の整備/幼稚園新園舎の建設/ 大短キャンパスの整備
経営・運営基盤の強化 ● 学園規模の再設定(3,400~3,550名) ● 戦略的募集・広報活動を強化し志願者を増加 ● 中・長期計画の策定と着実な実施 ● 組織ガバナンスの強化と組織の活性化	→ ● 学園創立80周年記念事業の推進/学園ブランディングの確立 ● 教職協働による募集活動/広報プロジェクトチームによる情報発信/ 地域・児童館との保育交流 ● 事業計画実施と進捗管理(KPI管理) ● ガバナンスコードの策定と運用/危機管理の強化とコンプライアンスの徹底/ 情報公開/働き方改革の推進

2. 2021年度事業活動収支予算

(単位:百万円)

科 目			2021年度 予算 (A)	2020年度 予算 (B)	差 (A)-(B)	
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	3,314	3,430	▲ 116	
		手数料	39	42	▲ 3	
		寄付金	50	27	23	
		経常費等補助金	901	1,084	▲ 183	
		付随事業収入	44	29	15	
		雑収入	188	165	23	
	教育活動収入計		4,536	4,777	▲ 241	
	事業活動支出	人件費	2,837	2,843	▲ 6	
		教育研究経費	1,610	1,811	▲ 201	
		管理経費	341	310	31	
徴収不能額等		5	5	0		
教育活動支出計		4,793	4,969	▲ 176		
教育活動収支差額			▲ 257	▲ 192	▲ 65	
教育活動外収支	事業収入動	受取利息・配当金	35	33	2	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	35	33	2	
	事業支出動	借入金等利息	6	4	2	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	6	4	2	
教育活動外収支差額			29	29	0	
経常収支差額			▲ 228	▲ 163	▲ 65	
特別収支	事業収入動	資産売却差額	1	4	▲ 3	
		その他の特別収入	34	33	1	
		特別収入計	35	37	▲ 2	
	事業支出動	資産処分差額	1	57	▲ 56	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	1	57	▲ 56	
	特別収支差額			34	▲ 20	54
	予備費			30	20	10
	基本金組入前当年度収支差額			▲ 224	▲ 203	▲ 21
	基本金組入額			273	108	165
当年度収支差額			▲ 497	▲ 311	▲ 186	
事業活動収入			4,606	4,847	▲ 241	
事業活動支出			4,830	5,050	▲ 220	
事業活動収支差額比率			-4.9%	-4.2%	-0.7%	
人件費比率			62.1%	59.1%	3.0%	